

県内経済概況

2010年12月

2011年1月13日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・ 今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…回復基調のなかで減速

県内景気の現状

製造業の生産活動は、鉄鋼や精密機械、繊維、その他の業種が引き続き伸び悩んでいるものの、窯業・土石や化学、一般機械、電気機械などでは堅調な動きがみられるため、原指数は11か月連続の増加となっている。しかし、伸び率は一ケタに鈍化、季調済指数の3か月移動平均値も5か月ぶりのマイナスとなり、今後の動向が注目される。

一方、需要面をみると、堅調な動きとしては、家電エコポイント半減前の駆け込み需要により家電機器が大幅のプラスとなり、全店ベースの大型店売上高は再び前年を上回ったことや、トラックの新車登録台数も大幅のプラスになっていること、持家と分譲住宅の新設着工戸数がプラスで推移していることなどが挙げられる。しかし、厳しい状況を示す指標も多く、例えば、既存店ベースの大型店売上高は32か月連続のマイナスで不振が続き、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了後の反動減により、軽乗用車も含め大幅のマイナスとなり、貸家の新設着工戸数や公共工事の請負件数、金額は引き続き低水準で推移し、伸び悩んでいる。

このような中で雇用情勢は、新規求人数がすべての業種で引き続き前年比大幅の増加となっているが、職種や年齢などのミスマッチから、依然として有効求人倍率は低水準で推移し、4か月連続で全国レベルを下回るなど、厳しい状況にある。

以上をまとめると、需要面の一部では堅調な動きもみられるものの、全体に低水準ないしは伸び悩みの状況が続き、また、製造業の生産活動の伸びがここに来て鈍化してきたため、県内景気の現状は、回復基調のなかで減速してきたといえる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、急激な円高に伴う海外シフトの進展、エコ関連景気対策の縮小に伴う自動車や家電、住宅関連業種での反動減などから、全体に伸び悩みが予想される。また、需要面では、エコ関連の家電製品や住宅設備などの一部では景気対策効果が残るものの、それらの反動減に加え、節約志向の強まり、企業収益の悪化懸念などから、個人消費をはじめ民間設備投資や住宅投資は弱含みの状態が続くとみられる。したがって、今後の県内景気の動向については、景気対策効果の一巡、急激な円高の影響などから減速感が強まり、足踏み状態になると考えられる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、5か月ぶりの前月比マイナス

2010年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は101.8、前年同月比+9.5%で、伸び率は11か月連続の増加となっているものの一ケタに鈍化、「季節調整済指数」も101.1、前月比-3.6%で、再びマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は103.0、前月比-1.0%で、5か月ぶりのマイナスとなり、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって水準は再び上昇するのか、あるいはこのまま下降するのかの分岐点にあり、今後の動向が注目される。

業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準なもの3か月連続で前月比マイナスの「窯業・土石」と好調が続く「化学」、前月に続き高水準の「一般機械」、徐々に水準が低下してきた「電気機械」などの業種。一方、「その他」や「輸送機械」「鉄鋼」「精密機械」「繊維」などの業種の水準は低い。

個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は家電機器の大幅増により、再びプラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.4、前年同月比-1.7%、前月比-0.2%で、前年比は19か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は4か月ぶりのプラスとなったが(前年同月比+11.1%)、「家計消費支出(同)」は9か月連続かつ大幅のマイナスで(同-32.3%)、落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比+1.3%で再びプラスとなった。品目別では、「家庭用品」が18か月連続(同-5.8%)、「身の回り品」は11か月連続(同-11.6%)、「衣料品」も5か月連続(同-0.9%)のそれぞれマイナスとなったが、ウェイトの高い「飲食料品」は4か月連続で前年を上回った(同+2.9%)のに加え、「家電機器」が家電エコポイント半減前の駆け込み需要により大幅のプラスとなった(同+34.8%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は32か月

連続のマイナス(同-0.8%)で、引き続き不振。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,340台、同-20.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,128台、同-42.7%)ともに3か月連続のマイナスとなったため、2車種合計では大幅の減少、しかもマイナス幅は拡大している(2,468台、同-32.4%)。「軽乗用車」も前月に続き大幅のマイナスとなった(1,289台、同-22.2%)。

民間設備投資…「トラック新車登録台数」は前年比大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は35,132㎡、前年同月比+49.4%で、前年比大幅のプラスとなったものの、水準は低い。業種別にみると、「鉱工業用」は低水準かつマイナスとなったが、「商業用」と「サービス業用」が大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:10,333㎡、同-8.7%、「商業用」:12,781㎡、同+182.1%、「サービス業用」:12,018㎡、同+56.8%)。

一方、11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(69台、同-5.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回ったため(170台、同+38.2%)、2車種合計では大幅のプラスとなった(239台、同+21.9%)。

新設住宅着工…持家と分譲住宅が牽引し、3か月ぶりのプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は926戸、前年同月比+11.4%で、3か月ぶりのプラスとなった。種別でみると、「貸家」は325戸、同-4.4%で、引き続き低水準で伸び悩んでいる。一方、「持家」は469戸、同+13.8%で、前月に続きプラスとなった。「分譲住宅」は131戸、同+77.0%で、大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は89戸(前年差+19戸)で、13か月連続で前年を上回り、「分譲マンション」も42戸(同+42戸)で4か月ぶりの申請となった。なお、給与住宅は1戸(前年同月は5戸)。

公共工事…請負件数は3か月連続の大幅マイナス、金額は低水準

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、216件(前年同月比-13.9%)、約61億円(同+17.5%)で、件数は3か月連続の大幅マイナス、金額は前年を上回ったものの低水準。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約24億円、前年同月比-3.5%)、「県」(約15億円、同-10.3%)、「その他」(約11億円、同+372.5%)、「国」(約8億円、同+94.0%)、「独立行政法人」(約2億円、同-46.8%)。

雇 用…有効求人倍率は全国レベルを4か月連続で下回る

11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05ポイント上昇の0.90倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.53倍に止まり、また、全国レベル(0.57倍)を4か月連続で下回るなど(-0.04倍)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は12か月連続、「医療、福祉」は11か月連続、「卸売業、小売業」は6か月連続、「サービス業」も4か月連続のそれぞれプラスとなり、「建設業」も再び前年を大幅に上回るなど、すべての業種で大幅のプラスとなった。

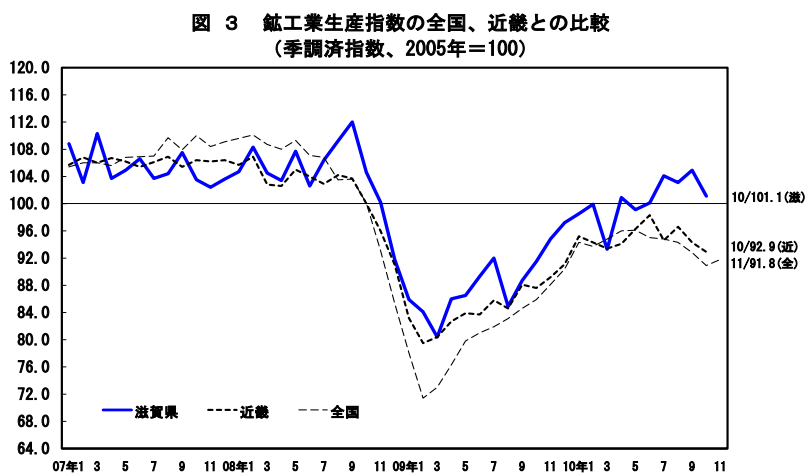
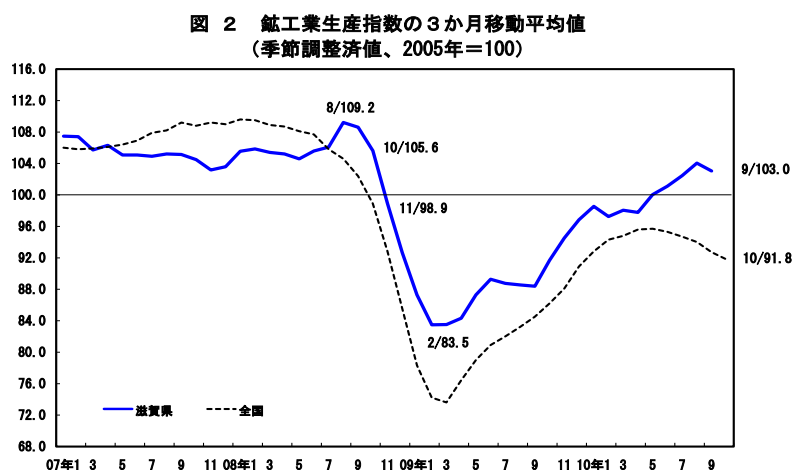
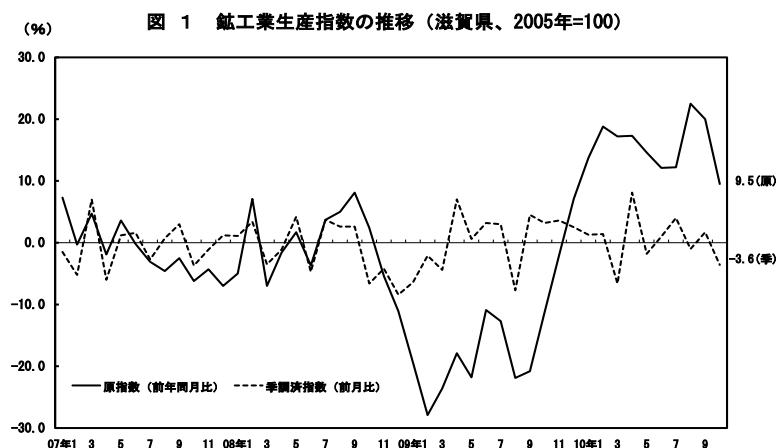
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、10月108.1、同+0.1%で、08年12月以来22か月ぶりに前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は85.4、同+11.5%と、10か月連続の大幅プラスとなっている。

倒 産…件数は前年の半分、負債総額も前年を下回る

12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差-9件)、負債総額は約556百万円(同-64百万円)で、件数は前年の約半分、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を下回った。業種別では「建設業」(3件)、原因別では、「販売不振」(8件)が最も多く、資本金別では10件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、5か月ぶりの前月比マイナス

2010年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は101.8、前年同月比+9.5%で、伸び率は11か月連続の増加となっているものの一ケタに鈍化、「季節調整済指数」も101.1、前月比-3.6%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は103.0、前月比-1.0%で、5か月ぶりのマイナスとなり、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって水準は再び上昇するのか、あるいはこのまま下降するのかの分岐点にあり、今後の動向が注目される(図2)。



業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準なものの3か月連続で前月比マイナスの「窯業・土石」(127.2、前月比-4.6%)と好調が続く「化学」(124.0、同+7.5%)、前月に続き高水準の「一般機械」(108.5、同-0.2%)、徐々に水準が低下してきた「電気機械」(107.1、同-4.5%)などの業種。一方、「その他」(52.5、同+2.7%)や「輸送機械」(72.2、同-15.9%)、「鉄鋼」(77.4、同-2.1%)、「精密機械」(82.2、同+2.1%)、「繊維」(84.0、同-0.7%)などの業種の水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

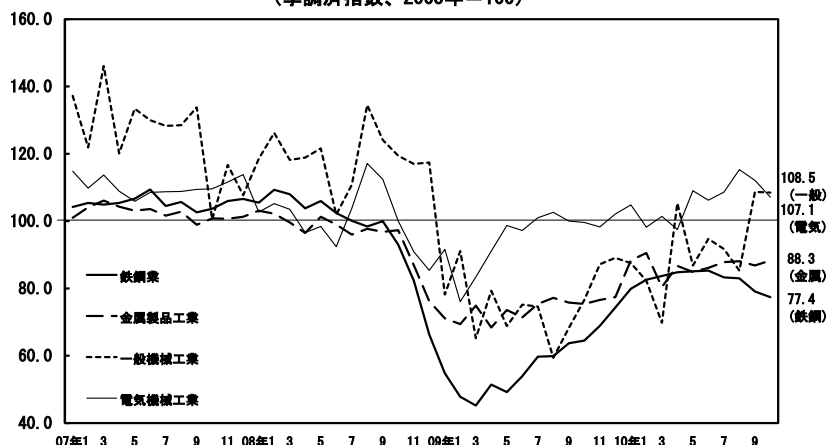


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

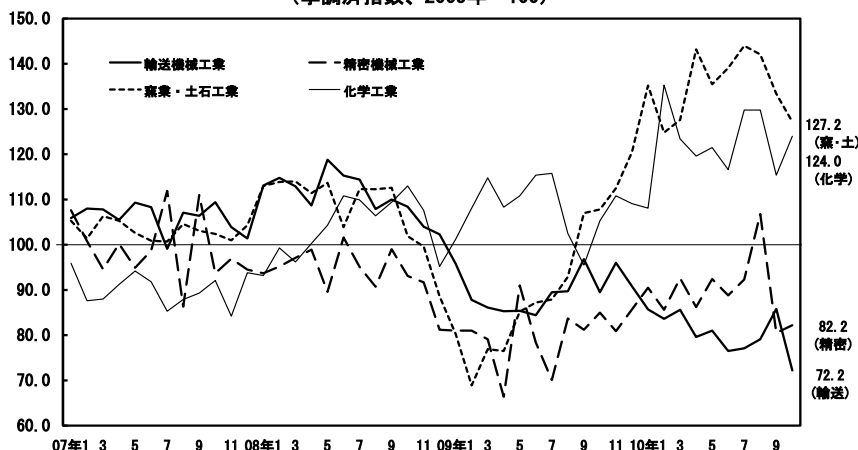
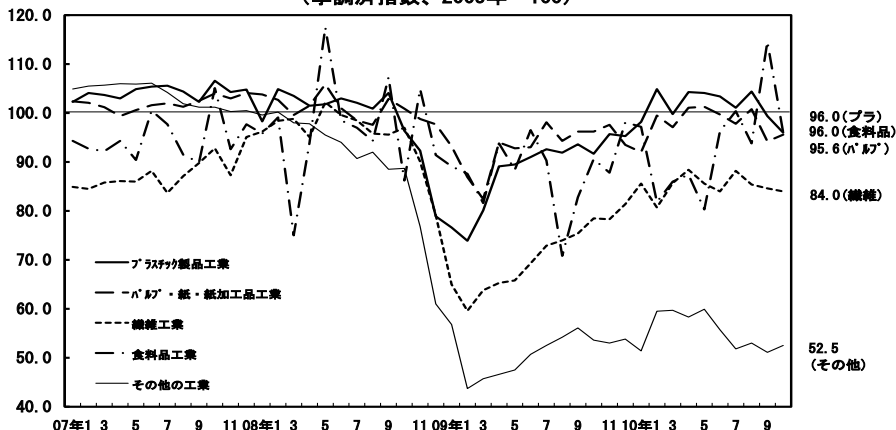
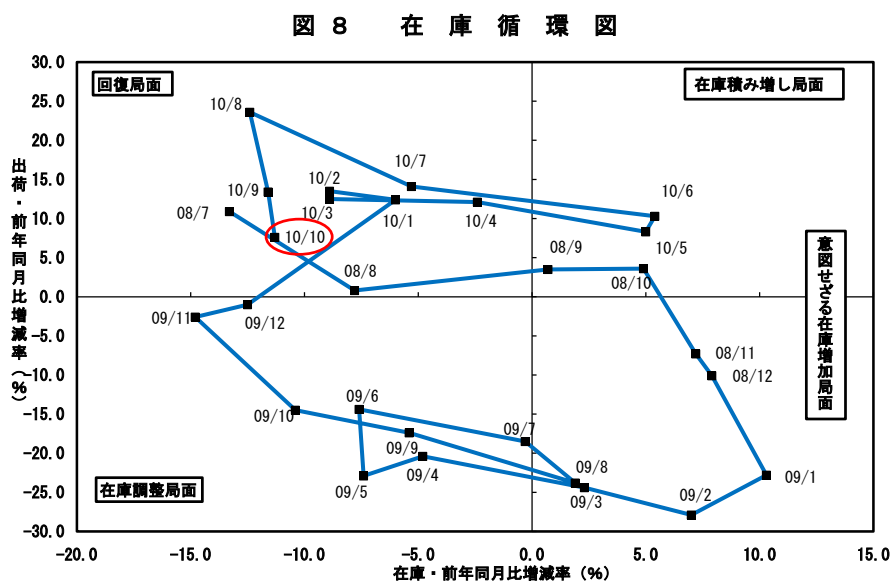
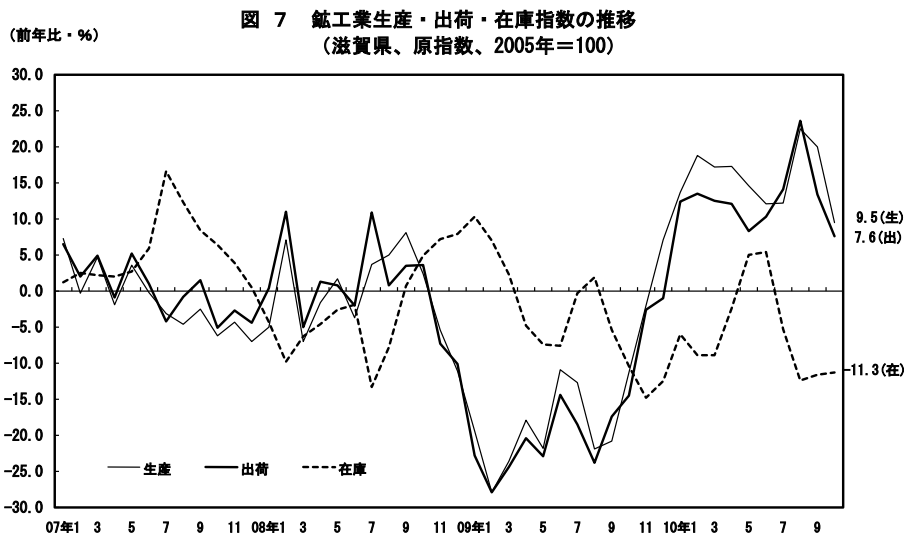


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、10月の出荷は前年比でみると10か月連続のプラスとなっているものの伸び率は鈍化し（原指数96.4、前年同月比+7.6%）、在庫は4か月連続かつ二ケタマイナスとなっている（同81.0、同-11.3%）。在庫循環図をみると（図8）、エコ関連の景気対策による駆け込み需要などから4か月連続で“回復局面”にあるが、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は家電機器の大幅増により、再びプラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.4、前年同月比-1.7%、前月比-0.2%で、前年比は19か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、穀類や油脂・調味料、調理食品、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財、同用品など。一方、ともに上昇したのは、下着類や履物類、保健医療用品・器具、理美容用品など。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体は前年同月比+2.4%、前月比-0.4%で上昇傾向、生鮮野菜も前年同月比+19.2%、前月比-4.0%と、高値が続いている。

11月の「可処分所得(同)」は4か月ぶりのプラスとなったが(前年同月比+11.1%)、「家計消費支出(同)」は9か月連続かつ大幅のマイナスで(同-32.3%)、落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、米や生鮮野菜、調理食品、飲料などの食料、家事用耐久財、男子用洋服、教養娯楽用耐久財、同用品などの費用は増加したが、自動車等購入や住居の設備修繕・維持のための工事・サービスなどの費用、仕送り金などが大きく減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

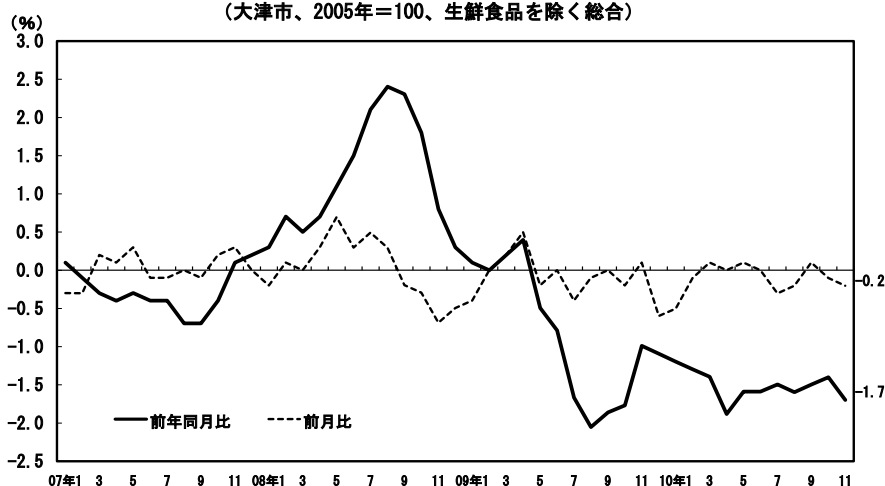
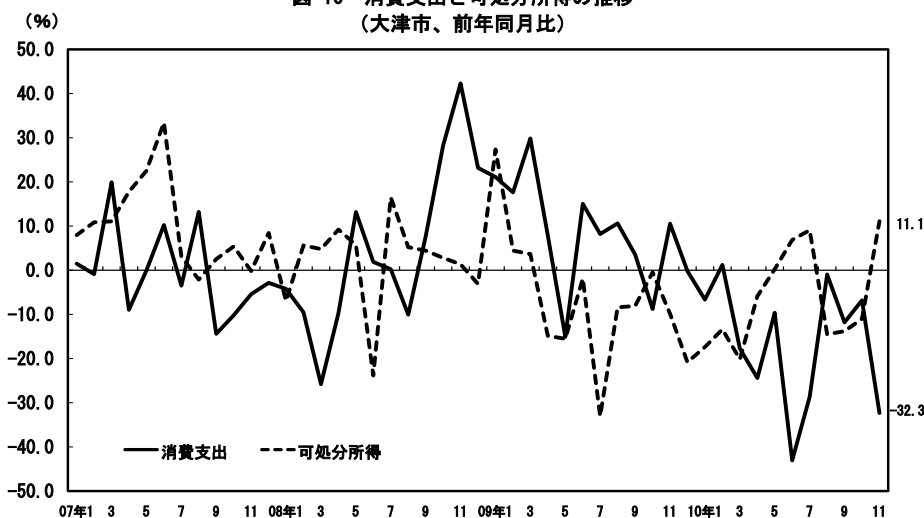


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比+1.3%で再びプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家庭用品」が18か月連続(同-5.8%)、「身の回り品」は11か月連続(同-11.6%)、「衣料品」も5か月連続(同-0.9%)のそれぞれマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」は4か月連続で前年を上回った(同+2.9%)のに加え、「家電機器」が家電エコポイント半減前の駆け込み需要により大幅のプラスとなった(同+34.8%)。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「家電機器」が上記の要因で大幅のプラスとなったものの(同+36.6%)、「飲食料品」(同-0.5%)をはじめ他の品目でマイナスとなったため、全体では32か月連続のマイナス(同-0.8%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

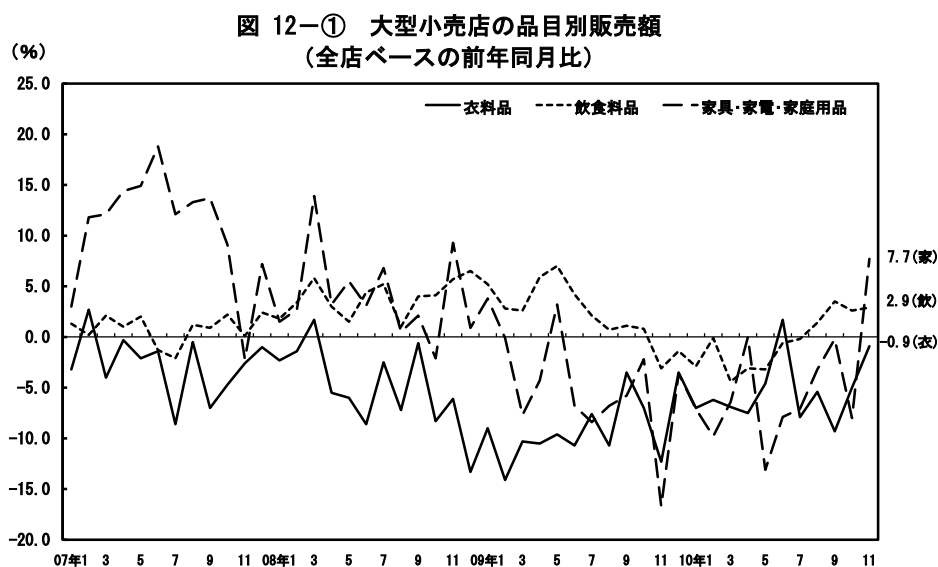
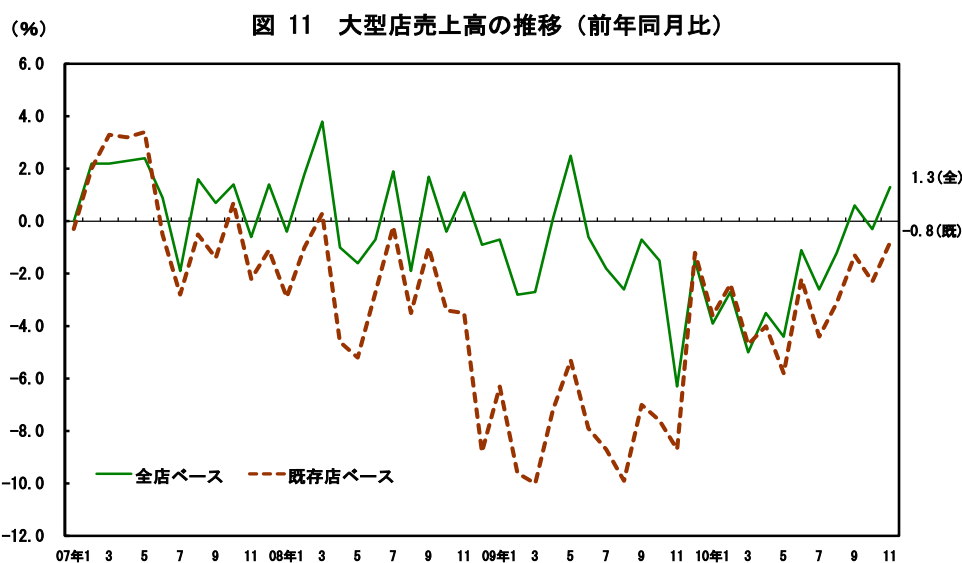
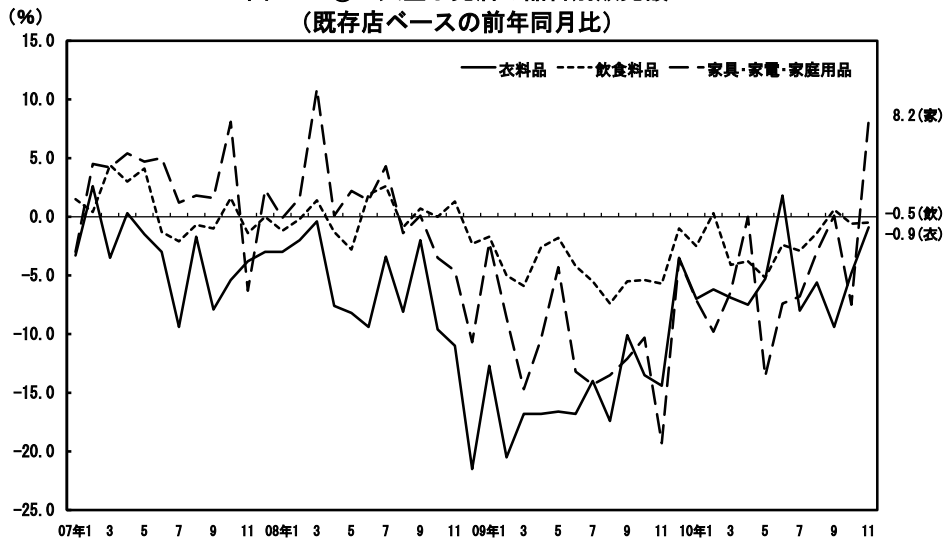


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

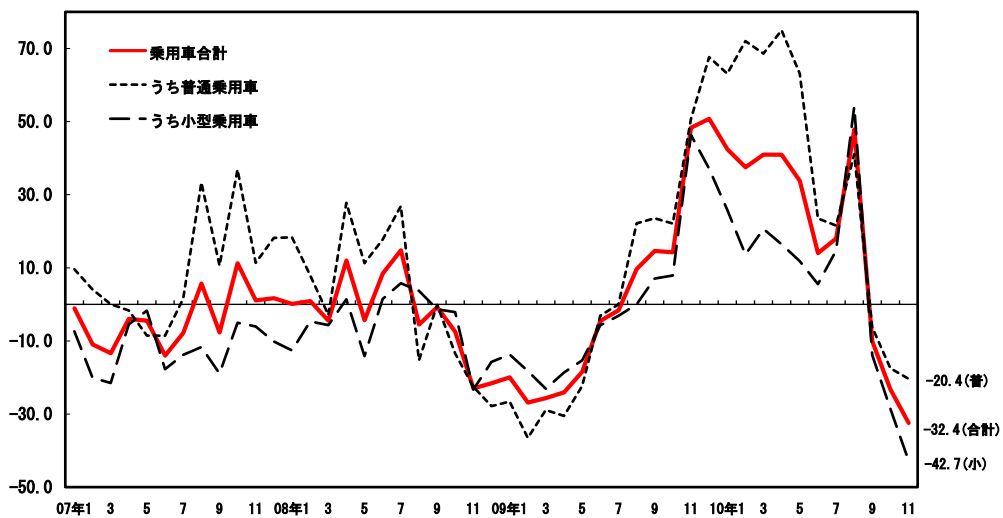


11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,340台、同-20.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,128台、同-42.7%)ともに3か月連続のマイナスとなったため、2車種合計では大幅の減少、しかもマイナス幅は拡大している(2,468台、同-32.4%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金終了(9月7日)の反動減によるもの。また、「軽乗用車」も前月に続き大幅のマイナスとなった(1,289台、同-22.2%) (図13-②)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

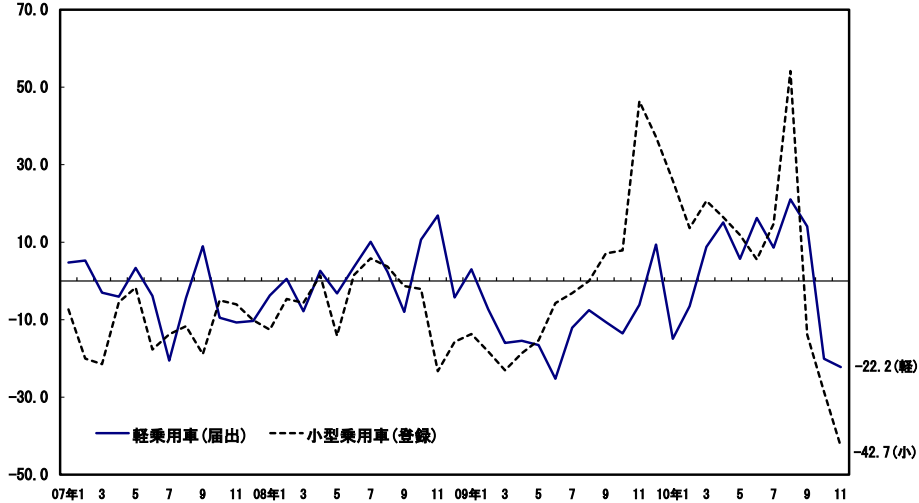
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

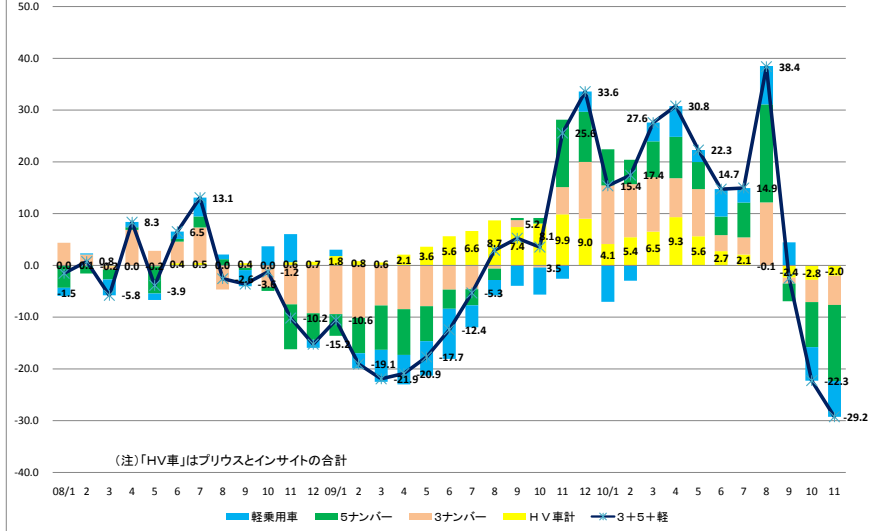
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年11月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	373
2	フィット		○	ホンダ	157
3	パッソ		○	トヨタ	137
4	ヴェルファイア	○		トヨタ	124
5	カローラ		○	トヨタ	76
6	ヴィッツ		○	トヨタ	71
7	アルファード	○		トヨタ	63
8	エスティマ	○		トヨタ	61
9	フリード		○	ホンダ	60
10	キューブ		○	日産	56

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「トラック新車登録台数」は前年比大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は35,132㎡、前年同月比+49.4%で、前年比大幅のプラスとなったものの、水準は低い(経済指標NO. 3)。

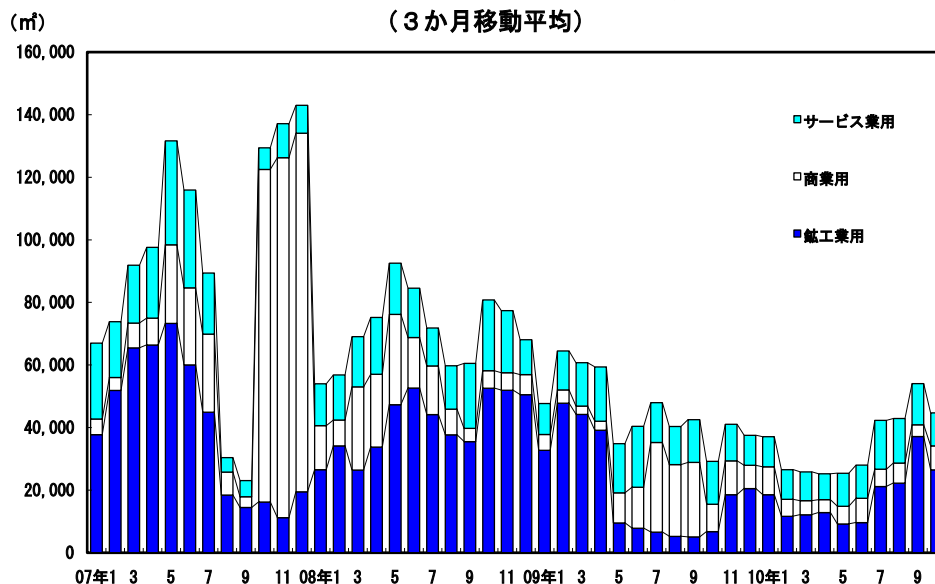
業種別にみると、「鉱工業用」は低水準かつマイナスとなったが、「商業用」と「サービス業用」が大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:10,333㎡、同-8.7%、「商業用」:12,781㎡、同+182.1%、「サービス業用」:12,018㎡、同+56.8%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、10月は44,709㎡、同+53.1%で3か月連続のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」26,535㎡、同+289.9%、「商業用」7,666㎡、同-12.3%、「サービス業用」10,508㎡、同-23.1%となった。

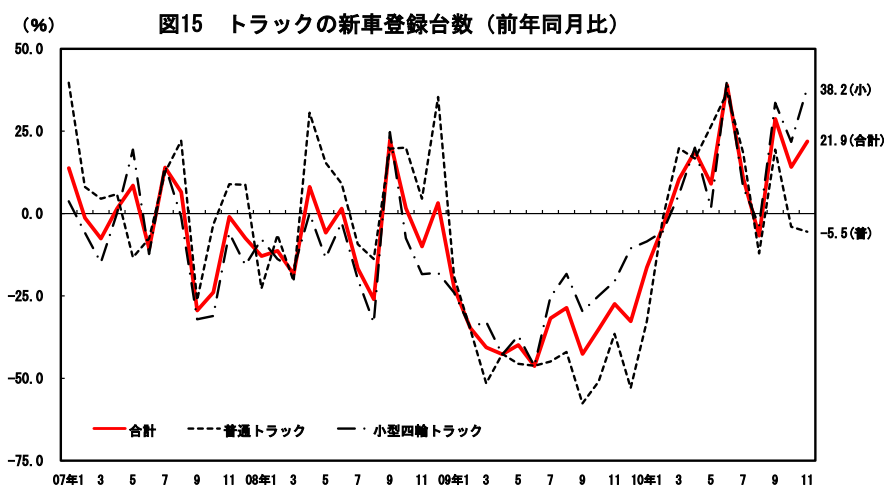
【11月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 長浜市(湖北精工(株))での工場の増築(2,049㎡)
長浜市(日本電気硝子(株))での工場の増築(1,781㎡)
栗東市(関西インダ(株))での工場の新築(1,781㎡)
栗東市(関西保温工業(株))での事務所および工場の新築(1,755㎡)
- (ロ)「商業用」 : 甲賀市(株)関西ケーズデンキ)での物品販売店舗の新築(5,203㎡)
近江八幡市(株)ニトリ)での家具・インテリア販売店の新築(4,033㎡)
- (ハ)「サービス業用」 : (特になし)

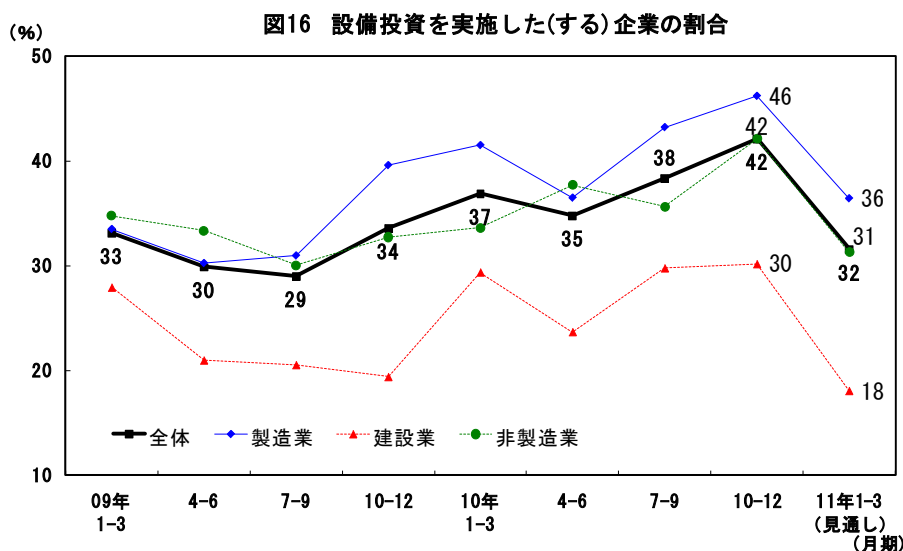
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(69台、同-5.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回ったため(170台、同+38.2%)、2車種合計では大幅のプラスとなった(239台、同+21.9%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数606社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+4ポイントの42%と2四半期連続で上昇し、4割台まで回復してきた(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(46%)と非製造業(42%)は4割台となったが、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、「車両の購入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に45%、48%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	28	7	22	6	34	23	17	5
製造業	57	40	6	21	5	21	17	11	4
建設業	10	14	0	14	7	45	38	31	0
非製造業	23	14	10	25	8	48	27	21	9

5. 新設住宅着工…持家と分譲住宅が牽引し、3か月ぶりのプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は926戸、前年同月比+11.4%で、3か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は325戸、同-4.4%(草津市123戸、大津市76戸など)で、引き続き低水準で伸び悩んでいる。一方、「持家」は469戸、同+13.8%(大津市107戸など)で、前月に続きプラスとなった。「分譲住宅」は131戸、同+77.0%(大津市66戸など)で、大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は89戸(前年差+19戸)で、13か月連続で前年を上回り、「分譲マンション」も42戸(同+42戸)で4か月ぶりの申請となった(図19、図20)。なお、給与住宅は1戸(前年同月は5戸)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(10月)、総戸数では814戸、同-10.3%で、3か月連続のマイナスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(450戸、同+7.4%)、「貸家」(237戸、同-19.7%)、「分譲住宅」(111戸、同-12.6%)となった(図21)。

なお、11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:512戸/同新規供給戸数累計:630戸)は81.3%と、好不調の境目といわれる70%を5か月連続で上回っている(参考:近畿全体では70.8%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

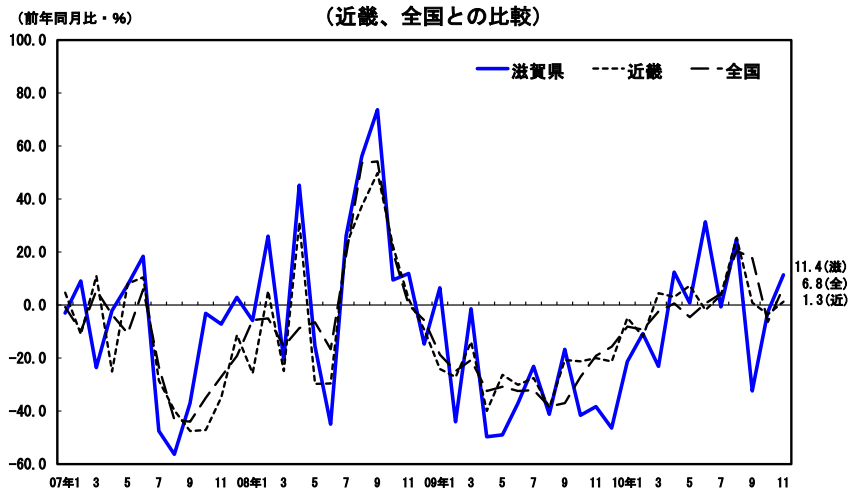


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

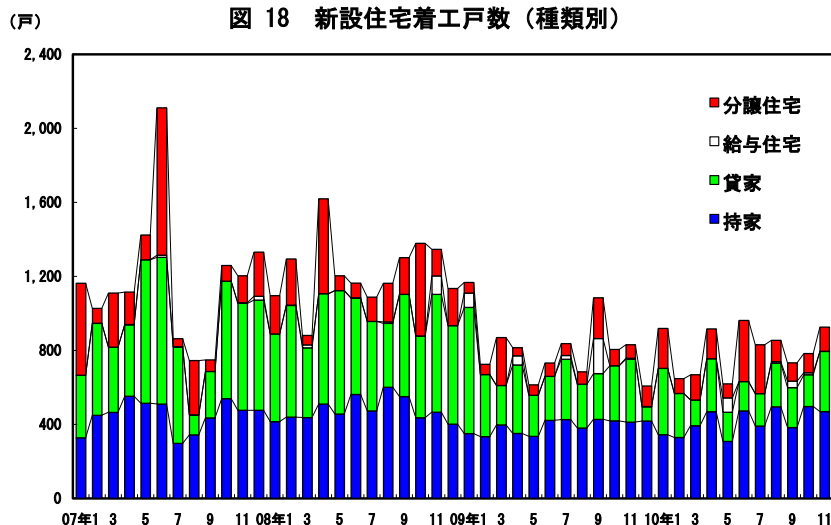


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

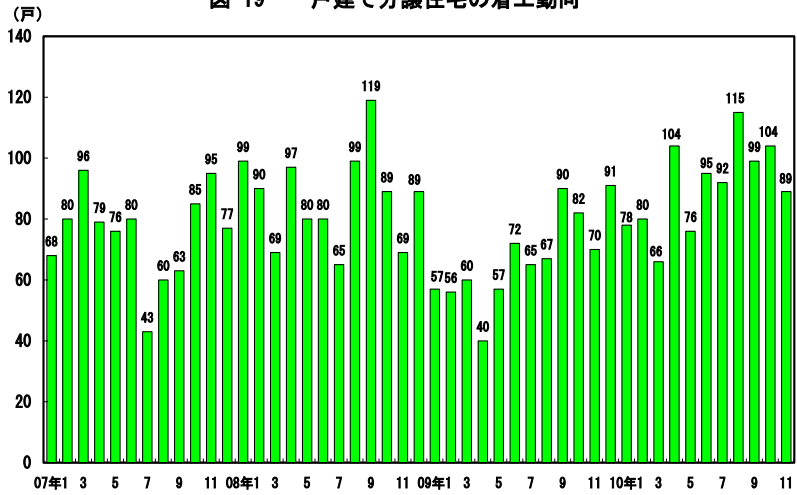


図 20 分譲マンションの着工動向

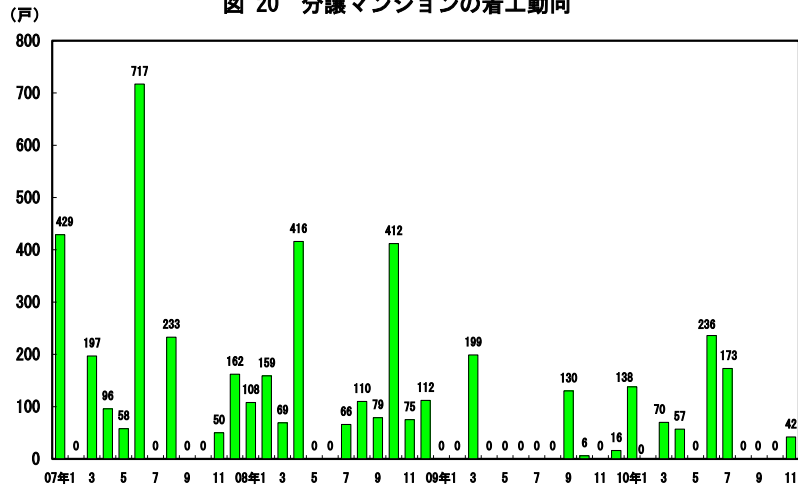
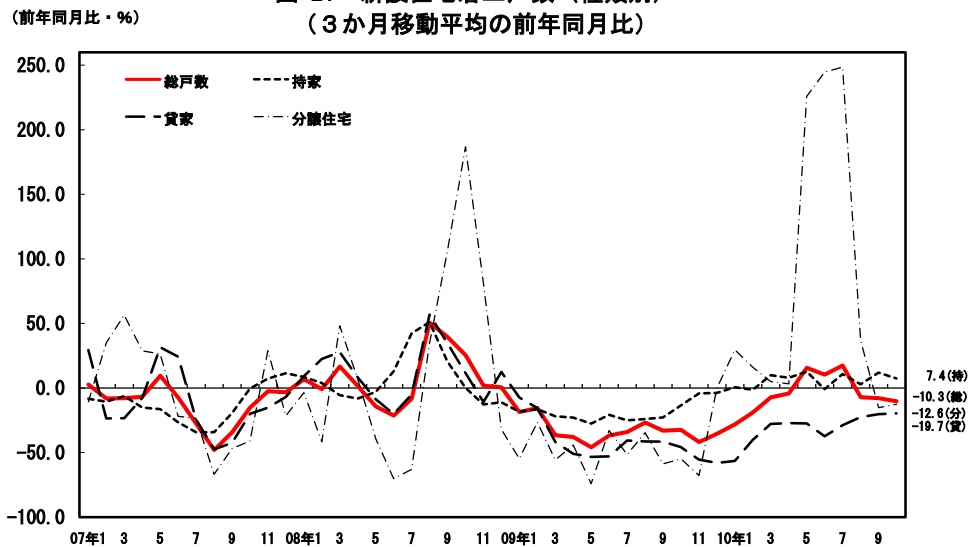


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負件数は3か月連続の大幅マイナス、金額は低水準

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、216件(前年同月比-13.9%)、約61億円(同+17.5%)で、件数は3か月連続の大幅マイナス、金額は前年を上回ったものの低水準(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約24億円、前年同月比-3.5%)、「県」(約15億円、同-10.3%)、「その他」(約11億円、同+372.5%)、「国」(約8億円、同+94.0%)、「独立行政法人」(約2億円、同-46.8%) (図22、図23)。

《11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : 公立甲賀病院移転新築工事(公立甲賀病院組合、工事場所: 甲賀市)
さわの風老人福祉施設新築工事((福)ゆたか会、同: 高島市)

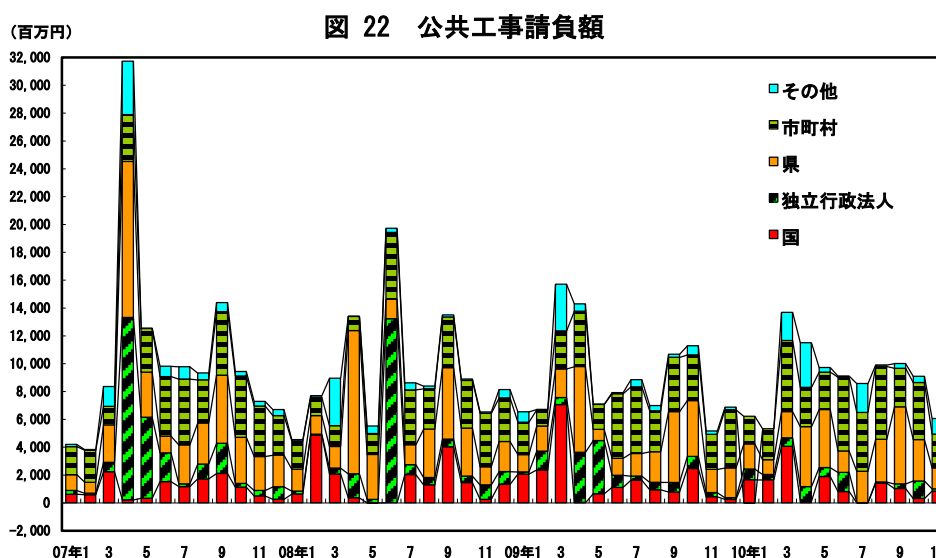


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

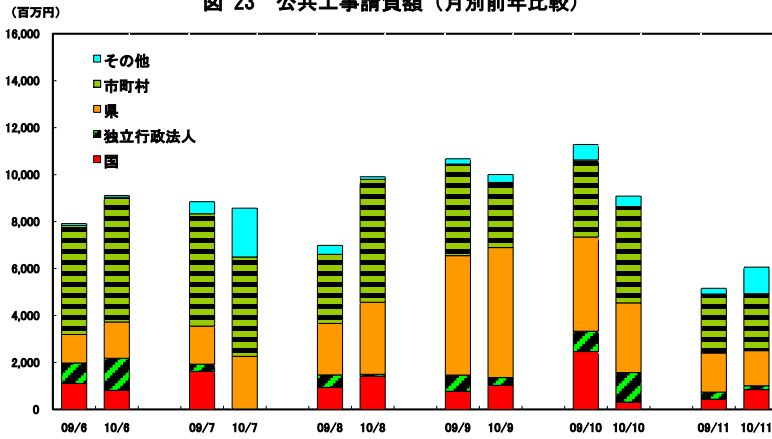


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

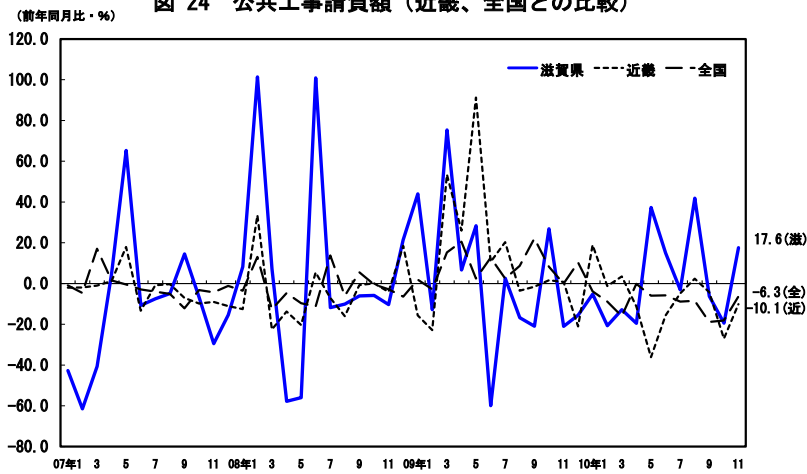


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

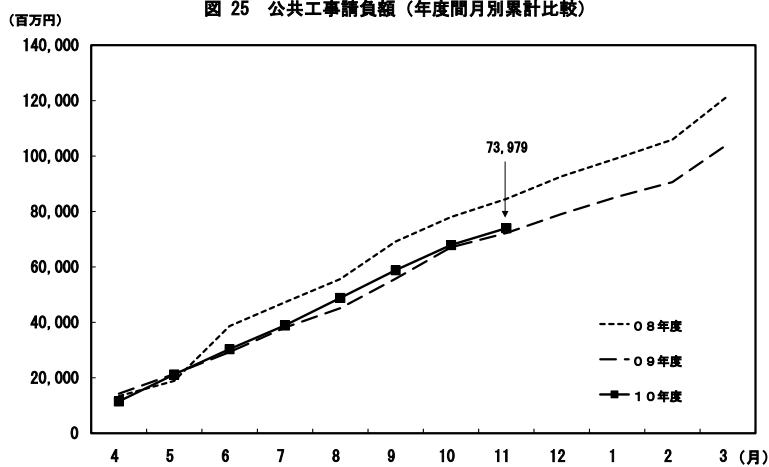
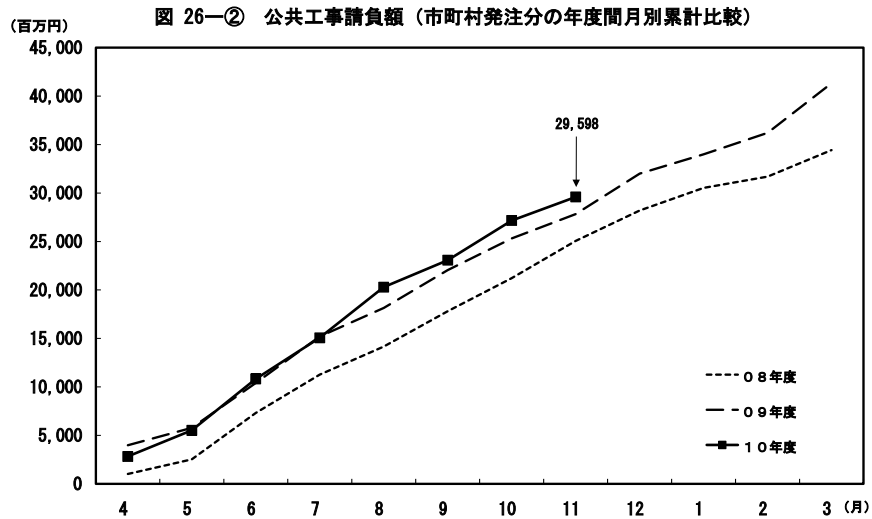
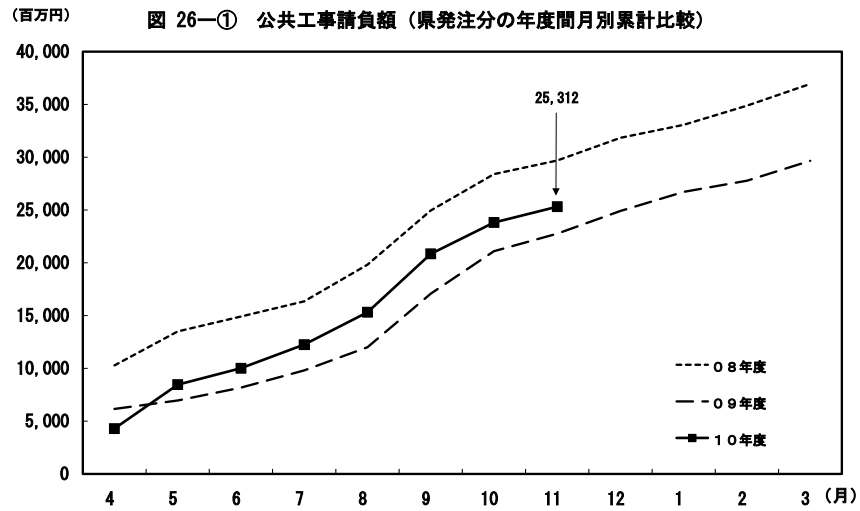
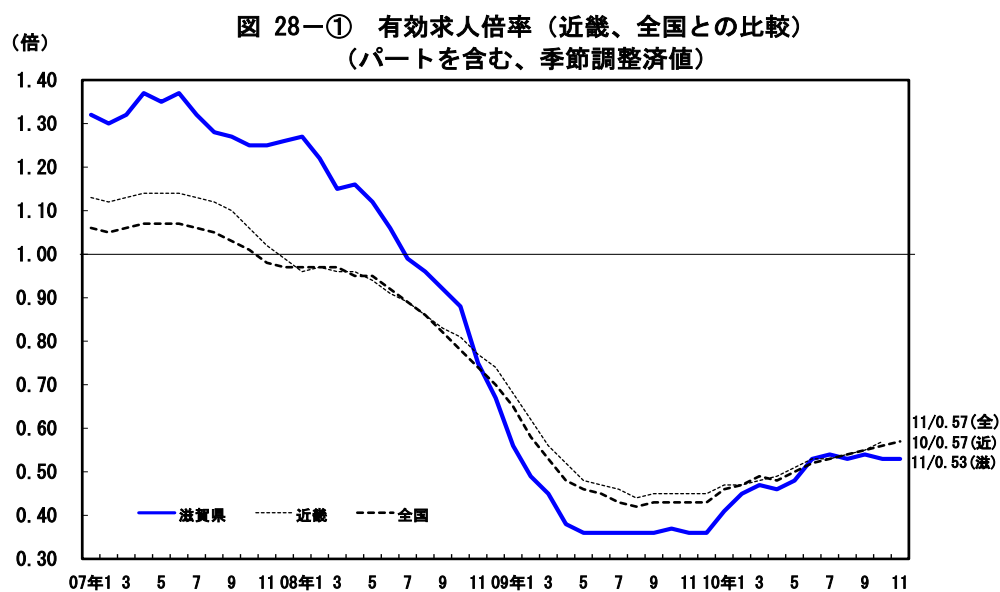
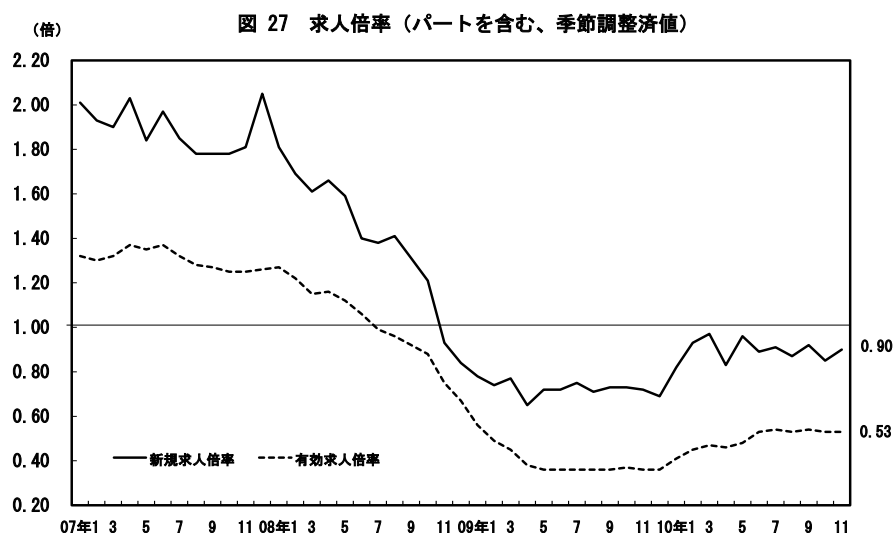


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

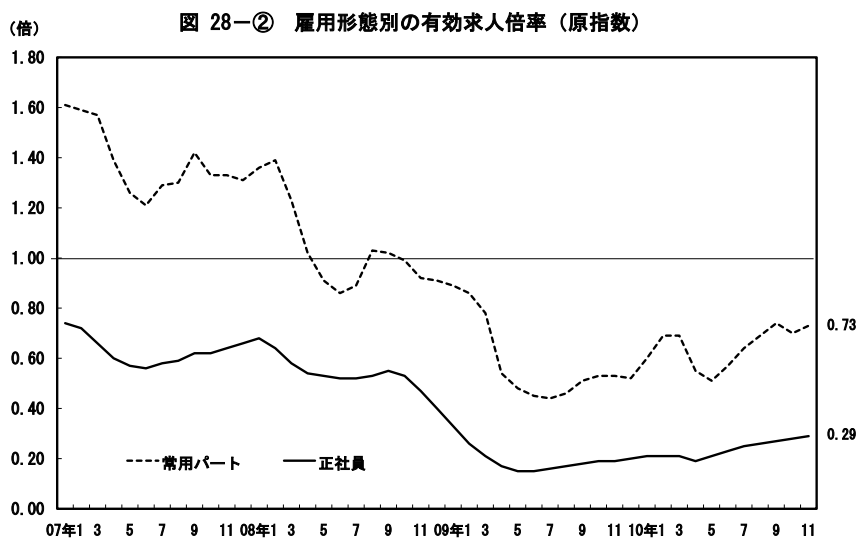


7. 雇 用…有効求人倍率は全国レベルを4か月連続で下回る

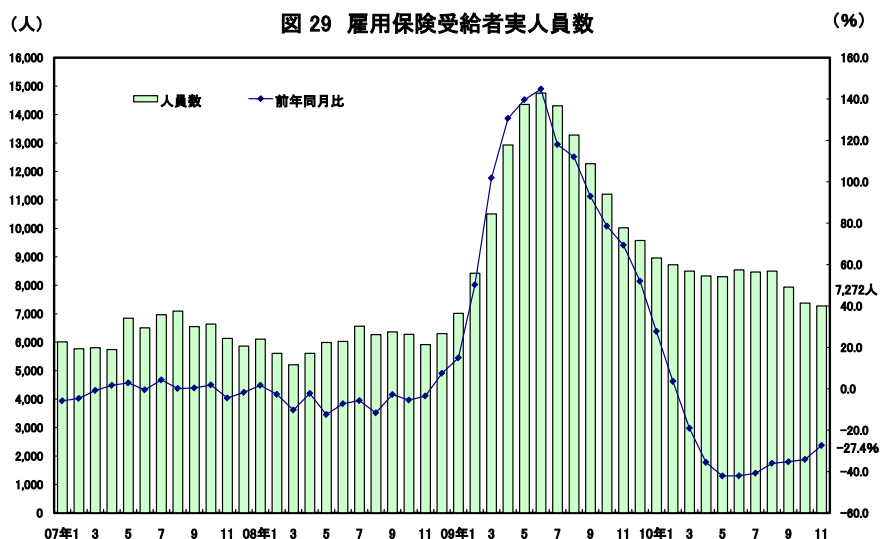
11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05ポイント上昇の0.90倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.53倍に止まり、また、全国レベル(0.57倍)を4か月連続で下回るなど(-0.04倍)、依然、厳しい状況にある(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



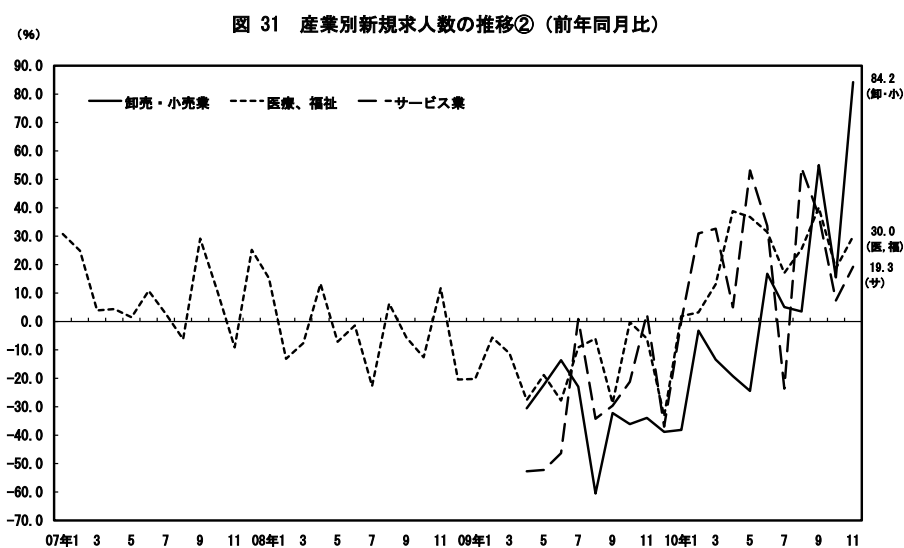
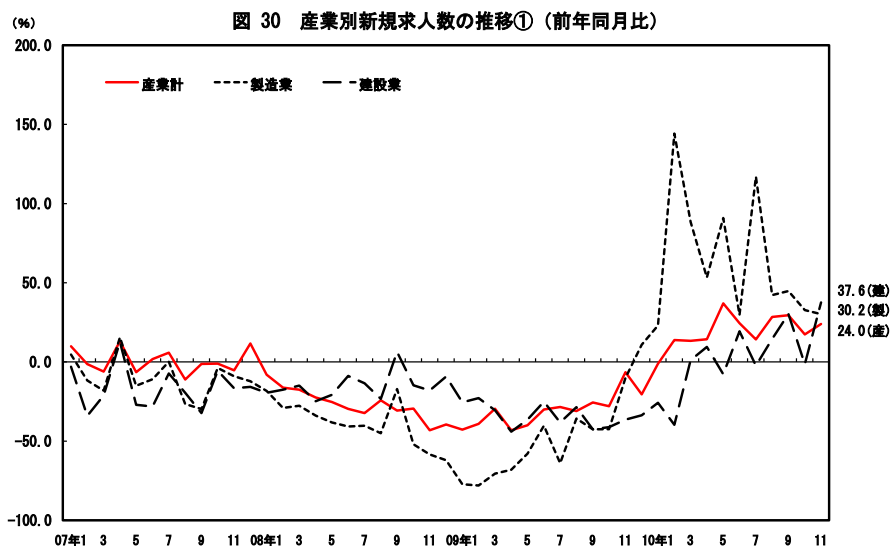
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28-②）、「常用パート」は0.73倍と前月に比べ0.03倍上昇したものの、「正社員」は0.29倍と依然、低水準。



また、11月の「雇用保険受給者実人員数」は7,272人、同-27.4%で、水準は昨年12月以降12か月連続で1万人を下回り、前年比でも9か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



11月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は12か月連続(1,364人、同+30.2%)、「医療、福祉」は11か月連続(1,227人、同+30.0%)、「卸売業、小売業」は6か月連続(873人、同+84.2%)、「サービス業」も4か月連続(802人、同+19.3%)のそれぞれプラスとなり、「建設業」も再び前年を大幅に上回るなど(344人、同+37.6%)、すべての業種で大幅のプラスとなった。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、10月108.1、同+0.1%で、08年12月以来22か月ぶりに前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は85.4、同+11.5%と、10か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

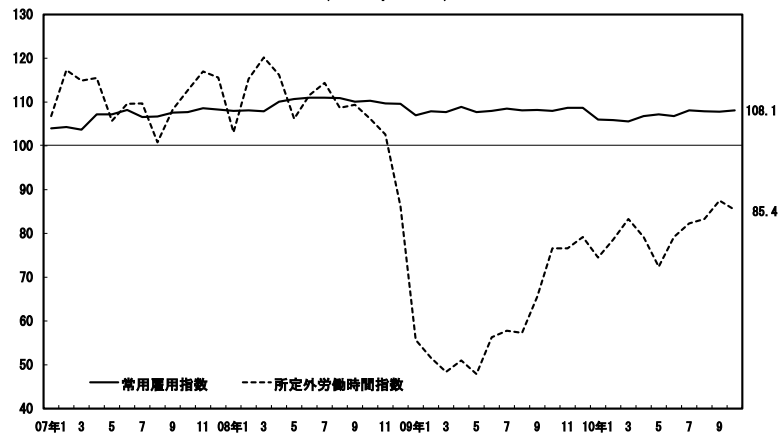
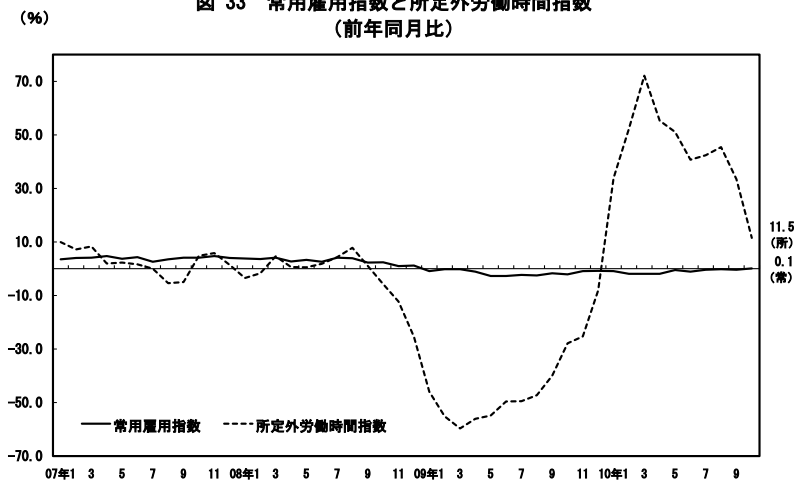
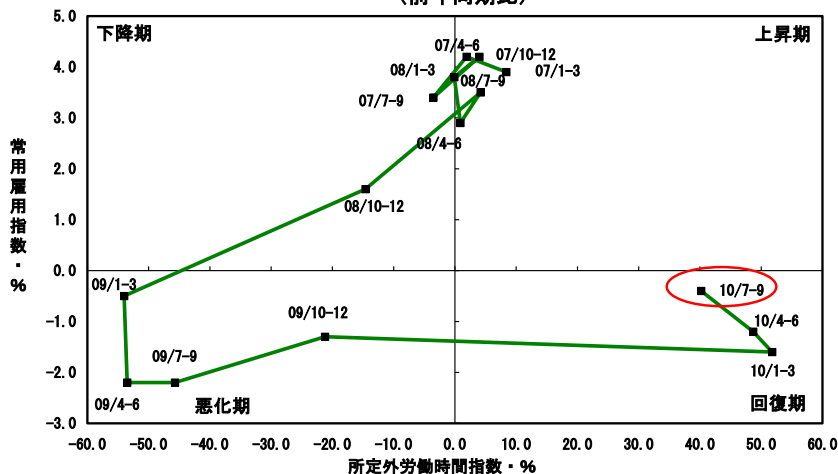


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は7四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数が3四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+40.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

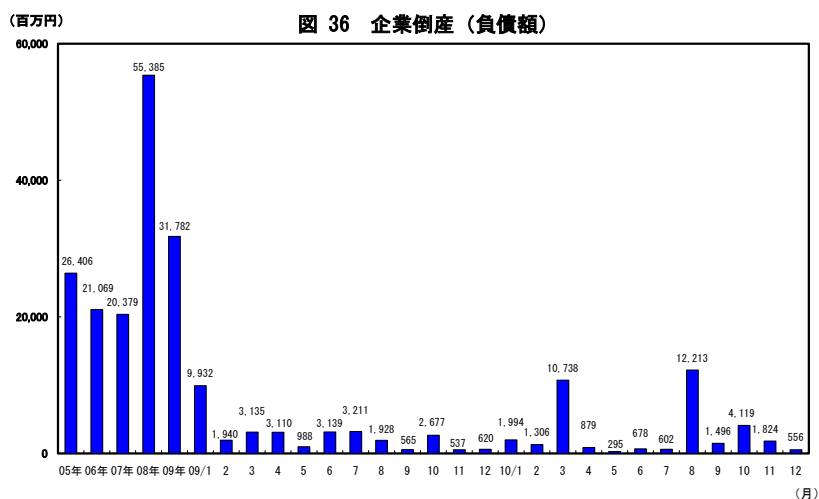
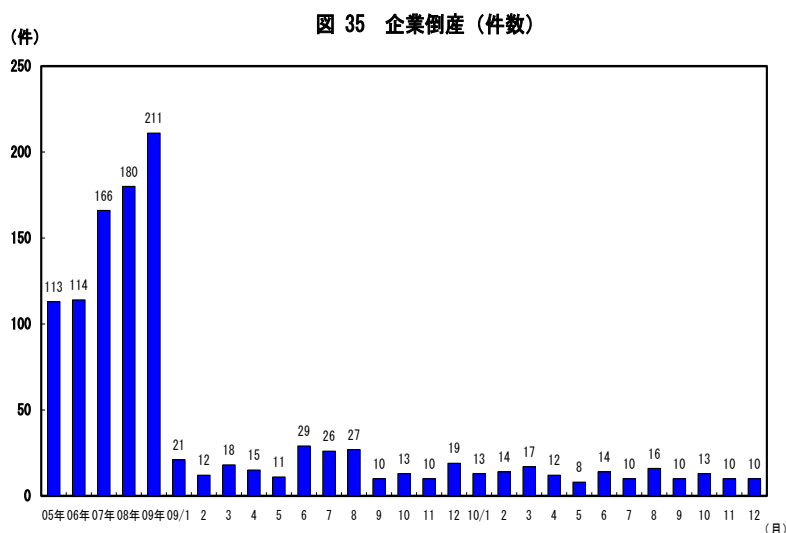
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前年の半分、負債総額も前年を下回る

12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差-9件)、負債総額は約556百万円(同一64百万円)で、件数は前年の約半分、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が3件、「製造業」と「サービス業他」が各2件、「卸売業」「小売業」「不動産業」が各1件。原因別では、「販売不振」が8件で最も多く「他社倒産の余波」と「既往のシワ寄せ」が各1件。資本金別では10件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年12月	32,372人	(前年同月比 + 3.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,839人	(同 + 0.5%)
長浜城	12月	5,185人	(同 +11.0%)
長浜「黒壁スクエア」	12月	70,933人	(同 +19.9%)
県立琵琶湖博物館	12月	12,027人	(同 - 0.4%)
ミシガン+ビアンカ	12月	5,339人	(同 +12.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	12月	23,445人	(同 +13.7%)
// : 伊吹の里・旬彩の森	12月	30,384人	(同 + 5.7%)
// : 塩津海道あぢかまの里	12月	35,586人	(同 + 8.7%)
// : 藤樹の里あどがわ	12月	57,500人	(同 + 1.8%)
// : びわ湖大橋米プラザ	12月	35,008人	(同 -11.3%)
// : 竜王かがみの里	12月	52,915人	(同 +23.5%)
県立びわ湖こどもの国	12月	3,473人	(同 +66.6%)
県立陶芸の森	12月	14,294人	(同 -17.3%)
主要3シネマコンプレックス	12月	38,737人	(同 - 5.8%)

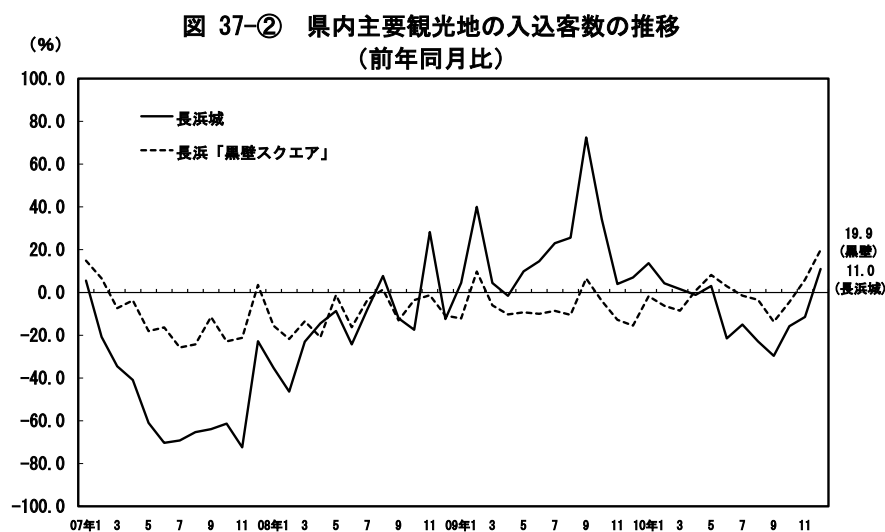
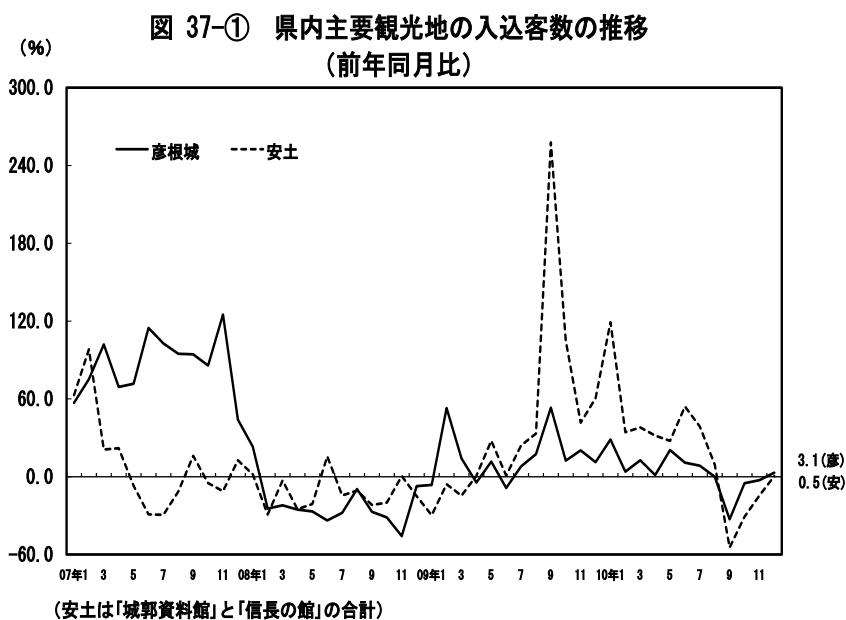


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

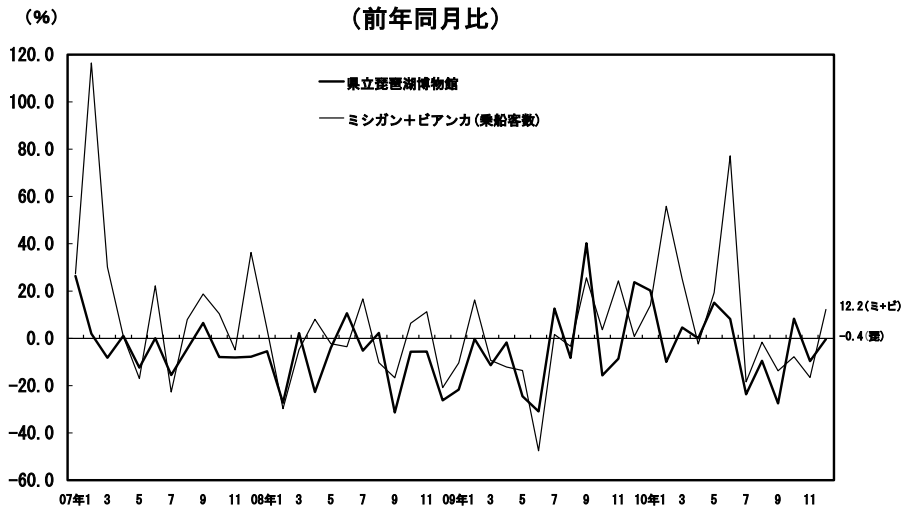


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

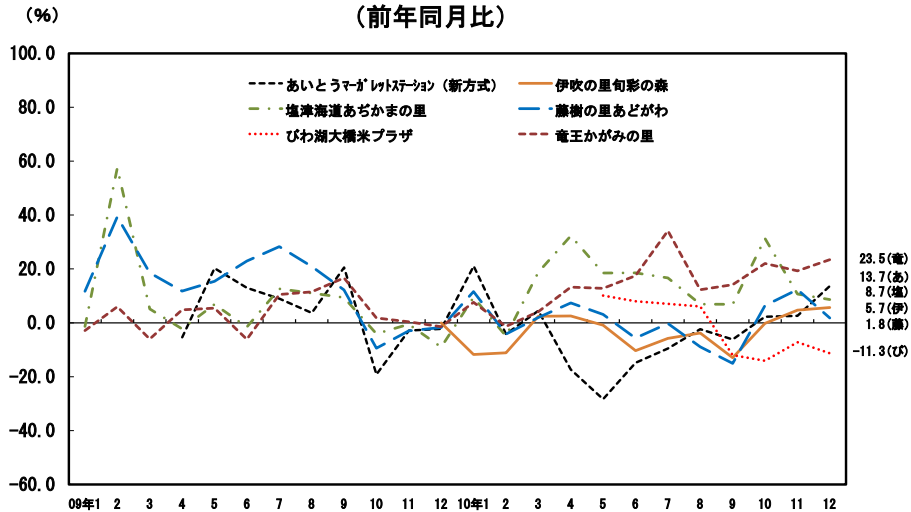
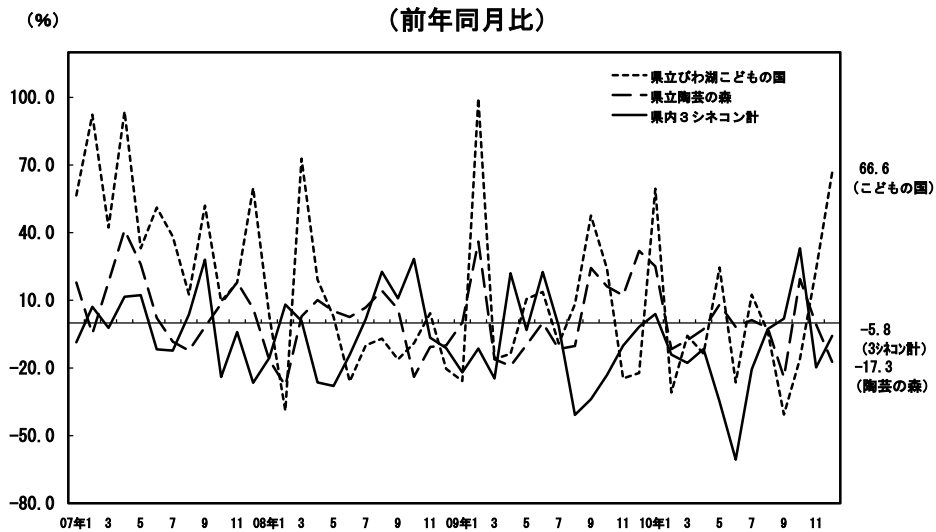


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：弱含み

従来は8月中旬～年末にかけて、来年春の新作に向けた需要期であったが、近年は需要減少や卸問屋での在庫調整があり、年間を通して平均的な生産となっている。前月までの原材料価格上昇による製品価格上昇を見越した注文増から一転し、今月は低調となった。

②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。甲賀市信楽町一帯で10月1日から行われていた「信楽まちなか芸術祭」が11月23日、閉幕した。54日間の期間中に想定を上回る約23万7,000人が来場したが、売上に大きく結びついておらず、生産も低調な状態にある。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ協同組合は10月20日～22日までの三日間、長浜ドームにて開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ」に11年振りに出展し、組合企業36社と環境素材「ビワライト」の紹介を行った。

④湖東麻織物業界：低調に推移

依然として収益環境は厳しいが、生地を製品に仕立てたオリジナル商品が完成し、百貨店等で販売している。なかなか利益には結びつかないが、来年の夏物作りに挑戦している。

湖東繊維工業協同組合は、組合で運営している産地ショップ「麻香」の近江八幡店を10月22日、オープンした。産地ショップは、1年間の期間限定で国の重要伝統的建造物保存地域に指定されている近江八幡市新町通りの旧家にオープンしたもので、かつて「近江商人」が活躍した地域を舞台にさまざまな麻製品が販売されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いており、不透明な状態。

厚織業界：現状を維持している状態。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注があり好調な企業や、主力品にて新規にドラッグストアと取引を開始し、徐々に売上増加している企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移し、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

「薬業」を体験・学習できる施設「くすりの学習館」が甲賀市甲賀町大原中に8月10日オープンした。薬に関する数多くの資料が展示されているほか、体験学習室や会議室もあり、小中学校の体験教室や一般向け講演会などに活用される。

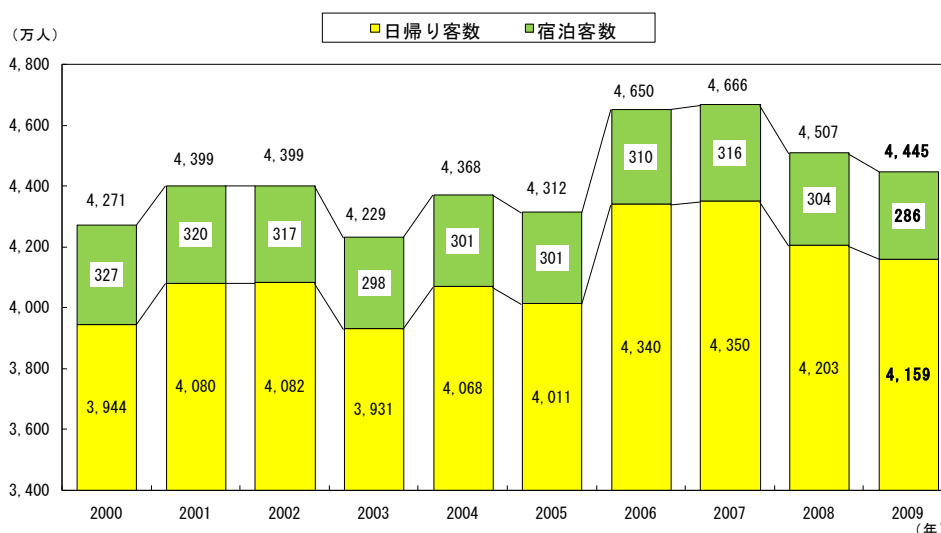
《トピックス》

【2009年滋賀県観光入込客統計調査結果】

一県内の延べ観光客数は2年連続マイナスの4,445万人一

- ◆2009年1年間の県内延べ観光客数は、前年に比べ61万7,100人減少(前年比-1.4%)の4,445万4,400人となった。前年比マイナスは2年連続。春からの高速道路料金「休日特別割引」制度の導入、映画「火天の城」の公開、観光キャンペーンの実施、道の駅、直売所の好調などの増加要因はあったものの、春の「新型インフルエンザ」発生に伴う風評被害などの影響から前年比微減となった。
- ◆「日帰り客数」は前年比44万人減少(前年比-1.1%)の4,159万人、「宿泊客数」は同17万人減少(同-5.8%)の286万人となった。宿泊客数の延べ観光客数に占める割合である、いわゆる「宿泊客比率」は6.4%と前年に比べ0.3ポイント低下し、依然低水準。
- ◆「入込客数ベスト10の観光地」をみると、「黒壁ガラス館」が180万人で10年連続のトップとなったが、前年比14万人の減少。また、「道の駅・藤樹の里あどがわ」は同8万人増の78万人で5位から3位に上昇、「彦根城」も7位から4位となった(同+8万人の72万人)。

県内の観光入込客数の推移



入込客数ベスト10の観光地

順位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	(入込客数・人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,799,100
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,634,200
3	びわ湖タワー	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	779,600
4	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	722,900
5	比叡山ドライブウェイ	びわ湖タワー	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王鏡の里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	708,000
6	滋賀県立希望が丘文化公園	びわ湖鮎家の郷	びわ湖鮎家の郷	滋賀県立琵琶湖博物館	道の駅「竜王鏡の里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里(道の駅)	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	668,700
7	近江舞子水泳場	滋賀県立希望が丘文化公園	石山寺	豊公園	びわ湖鮎家の郷	延暦寺	道の駅「竜王鏡の里」	日牟礼八幡宮	彦根城	日牟礼八幡宮	646,100
8	びわ湖鮎家の郷	近江舞子水泳場	びわ湖わんわん王国	延暦寺	石山寺	日牟礼八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王鏡の里」	道の駅「竜王鏡の里」	八幡堀	630,200
9	延暦寺	延暦寺	近江舞子水泳場	石山寺	日牟礼八幡宮	豊公園	日牟礼八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	623,500
10	滋賀県立琵琶湖博物館	奥比叡ドライブウェイ	豊公園	びわ湖鮎家の郷	豊公園	びわ湖鮎家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟礼八幡宮	道の駅「伊吹の里」	620,100

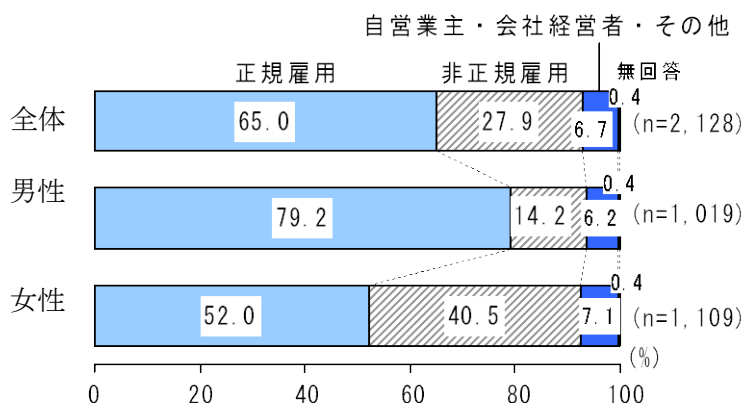
(資料:「滋賀県観光入込客統計調査」)

【若年者の就業構造等実態調査結果】

－非正規雇用者は男性で 14.2%、女性で 40.5%－

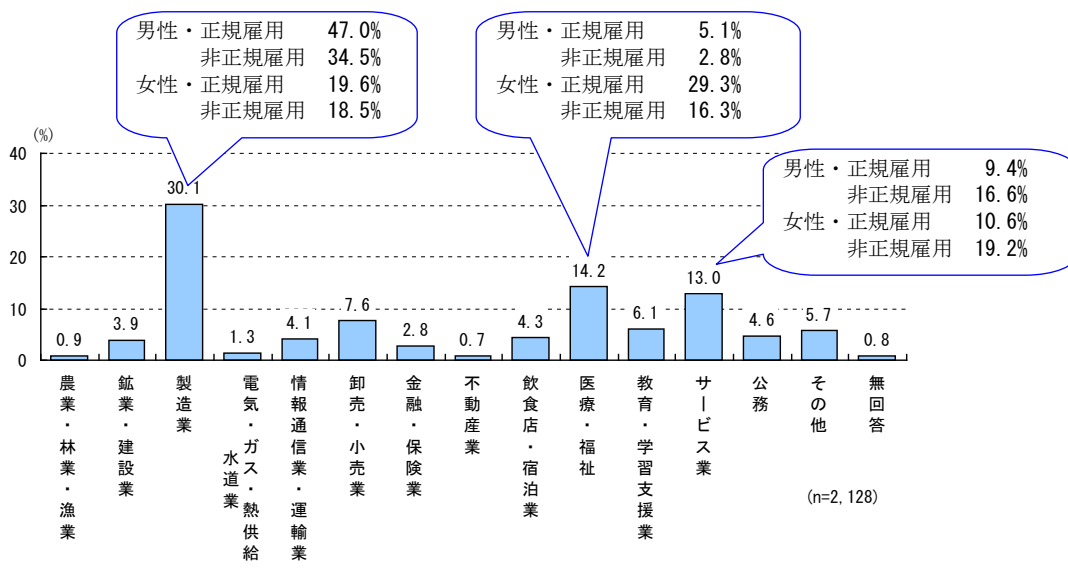
- ◆県は、県内若年者の就業構造の特徴や就労意識の実態を把握するため、昨年7～8月、県内在住の18～39歳までの男女4,000人（無作為抽出）を対象にアンケート調査したもので、1,448人から回答を得た（回収率36%）。
- ◆回答者の就業率は、男性82.6%、女性71.1%で、男性の方が女性に比べ高い。就業形態は、男性の79.2%は「正規雇用者」であるのに対し、女性の「正規雇用者」は52.0%で、女性の「非正規雇用者」の割合は40.5%と男性（14.2%）に比べ高い。

【就業形態（男女別）】



- ◆勤務先の業種をみると、「製造業」が最も多く（30.1%）、次いで「医療・福祉」（14.2%）、「サービス業」（13.0%）の順。男性の場合、「正規雇用者」の2人に1人（47.0%）、「非正規雇用者」の3人に1人（34.5%）は「製造業」に勤務している。女性の場合は、「製造業」に勤務しているのは正規、非正規ともに2割程度（順に19.6%、18.5%）で、「正規雇用者」では「医療・福祉」が3割（29.3%）、「非正規雇用者」では「サービス業」が2割（19.2%）を占めている。

【勤務先の業種】

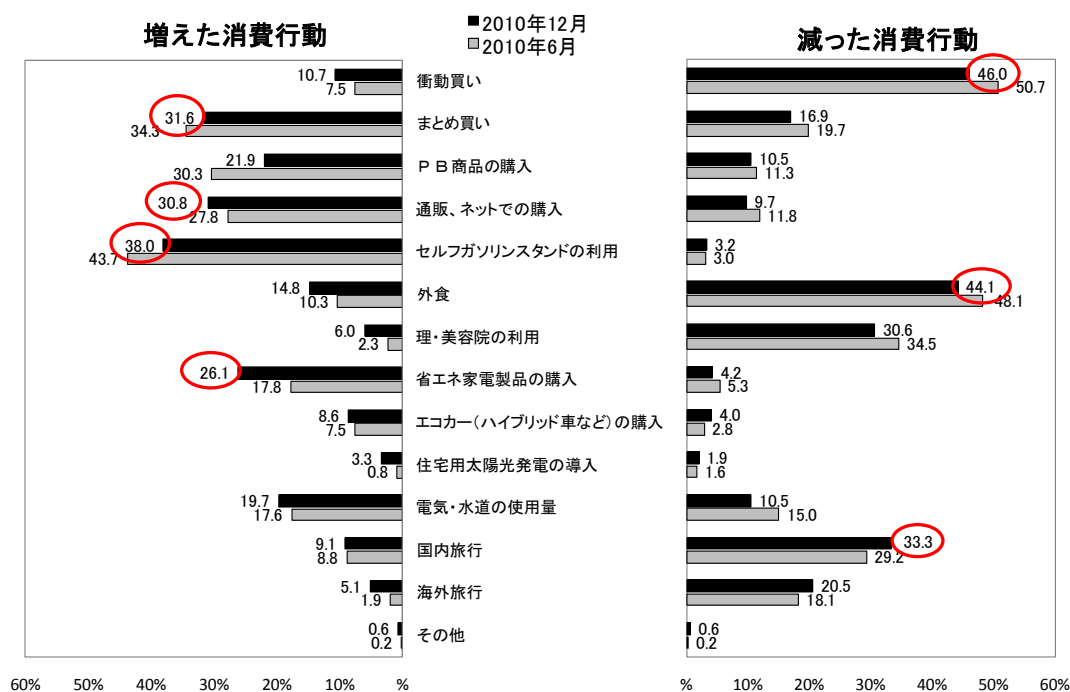


【消費と物価に関するアンケート調査結果】

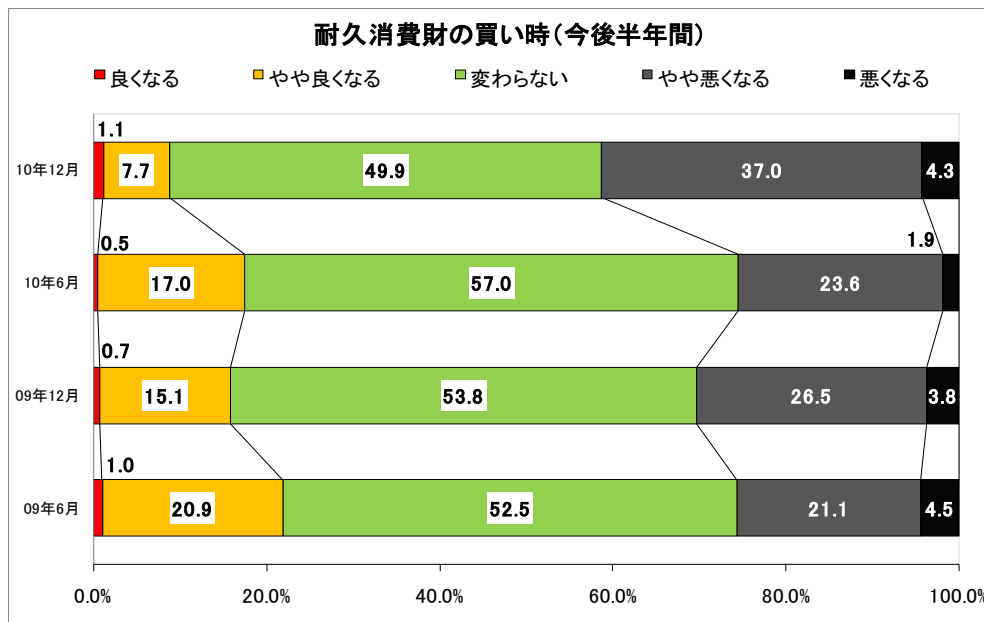
－耐久消費財の購入は景気対策の縮小で大幅に悪化－

調査名：「消費と物価に関するアンケート」
 調査時期：2010年12月8日～10日
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性
 有効回答数：901人

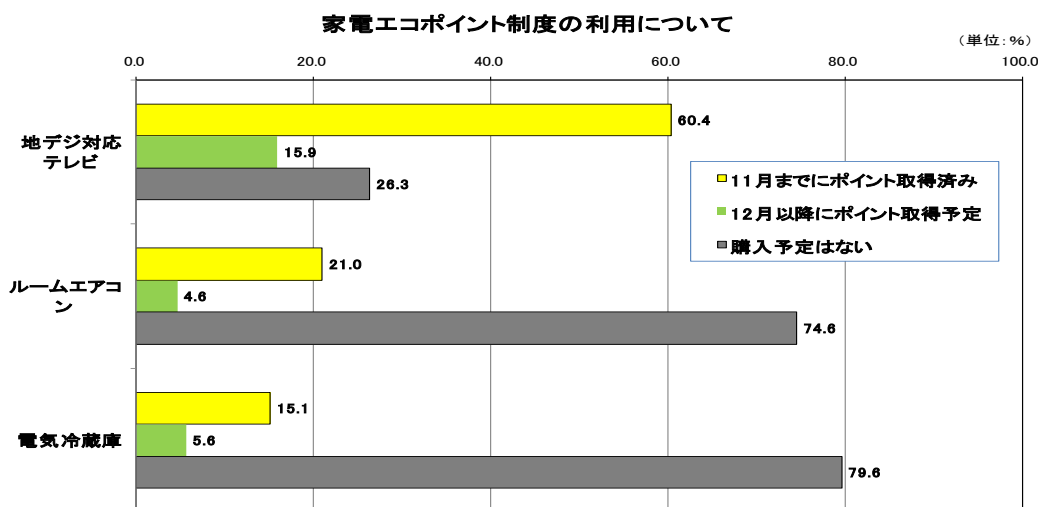
- ◆「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、前回と同じく「セルフガソリンスタンドの利用」（38.0%）が最も多く、「まとめ買い」（31.6%）、「通販、ネットでの購入」（30.8%）が続いた。また、4番目に「省エネ家電製品の購入」が26.1%で、前回（17.8%）より+8.3ポイント上昇している。これは、家電エコポイント制度の影響が大きかったためと考えられる。
- ◆反対に、減った消費行動として「衝動買い」（46.0%）が最も多く、「外食」（44.1%）、「国内旅行」（33.3%）が続いた。これは、節約の意識が依然高いためだと考えられる。



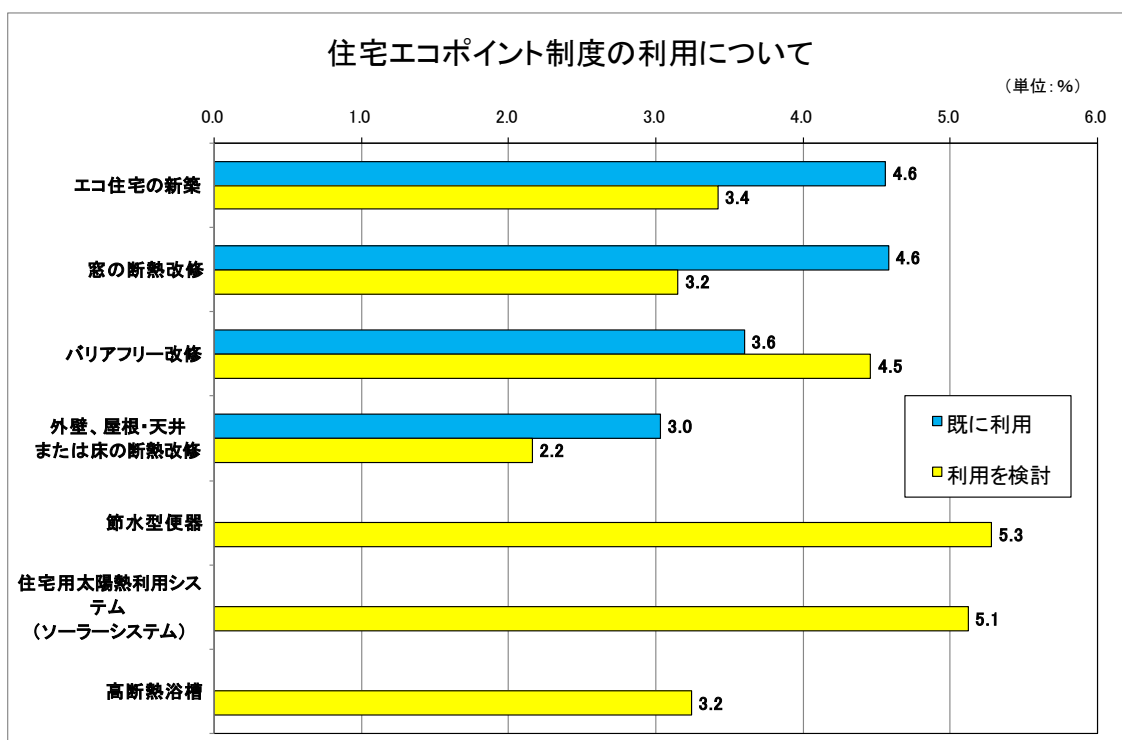
- ◆「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が8.8%と、前回（17.5%）よりも-8.7ポイント低下した。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は41.3%で、前回（25.5%）より+15.8ポイント上昇した。これは、エコカー補助金が昨年9月に終了したことや家電エコポイント制度が12月からポイント半減になるなど、景気対策の縮小により大きく悪化したためとみられる。



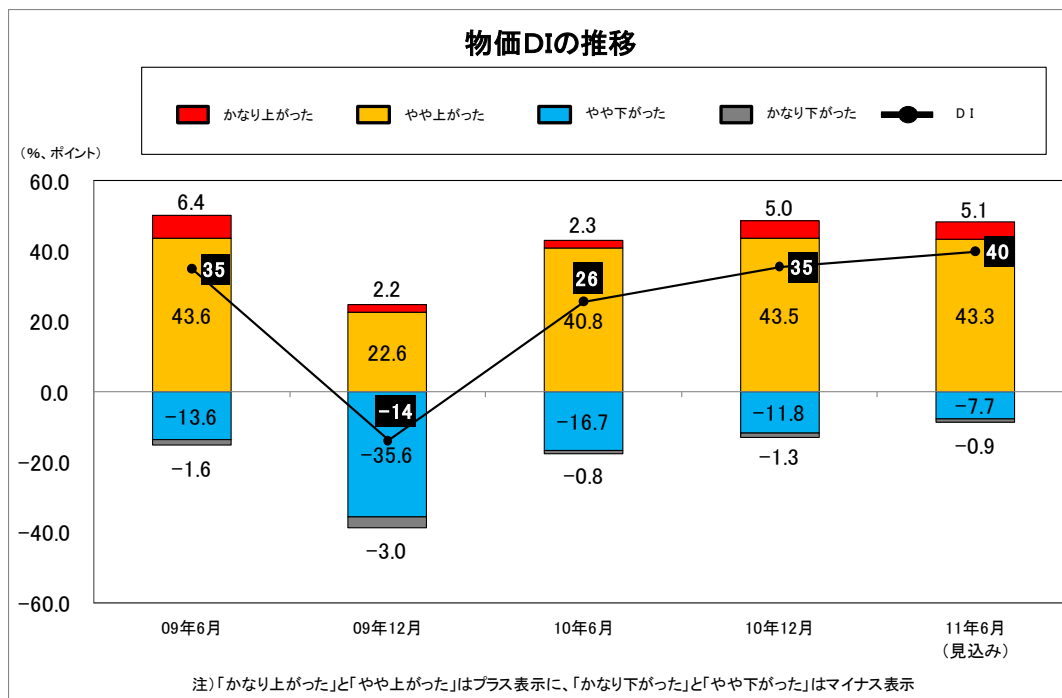
- ◆「家電エコポイント制度の利用」で対象の3品目についてそれぞれの利用状況を尋ねたところ（複数回答）、「(昨年)11月までにポイント取得済み」では、**地デジ対応テレビ**（60.4%）が圧倒的に多く、**ルームエアコン**（21.0%）、**電気冷蔵庫**（15.1%）と続いた。地デジ対応テレビは、他の2品目よりポイント還元率が高いことと、今年7月の地上波放送終了が要因で好調となったと考えられる。また、ルームエアコンが2割を超えたのは猛暑の影響が大きかったと考えられる。
- ◆ポイント半減後の「12月以降にポイント取得予定」では、**地デジ対応テレビ**（15.9%）、**ルームエアコン**（4.6%）、**電気冷蔵庫**（5.6%）と、どの品目も1/3から1/4に落ち込み、11月の駆け込み需要の反動減は避けられない見込み。



- ◆今年12月まで1年間延長となった「住宅エコポイント制度の利用」について対象の7項目について尋ねたところ（複数回答）、「既に利用」としたのは、**エコ住宅の新築と窓の断熱改修**（ともに4.6%）が最も多く、**バリアフリー改修**（3.6%）、**外壁、屋根・天井または床の断熱改修**（3.0%）と続いた。
- ◆今年1月から対象が拡充された7項目で、「利用を検討」しているとしたのは、**節水型便器**（5.3%）と**住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）**（5.1%）が多く、新設された項目が上位となったことから、今後の更なる普及と経済活性化の要因となることに期待したい。「既に利用」と「利用を検討」を合わせた場合は**バリアフリー改修**（8.1%）が最も多い。



- ◆「現在の物価は半年前と比べてどうか」との問いに対しては、現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した合計から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した合計を引いた値）は+35 となり、前回（+26）から+9ポイントの上昇となった。前回は引き続き、デフレ傾向かつ円高による輸入品の価格低下が考えられるなか、物価は上昇の実感が強い。この理由は、猛暑の影響による生鮮食料品の高騰やたばこの大幅値上げが考えられ、生活に直結し購買頻度の高い品目が高騰していることから、実感として“上昇”となったと考えられる。
- ◆「半年後の物価は今と比べてどうなるか」について、半年後の「物価D I」（「かなり上がる」「やや上がる」と回答した合計から、「かなり下がる」「やや下がる」と回答した合計を引いた値）は+5ポイント上昇の+40 と、更に“上昇”の見通しとなった。



月例経済報告

平成22年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

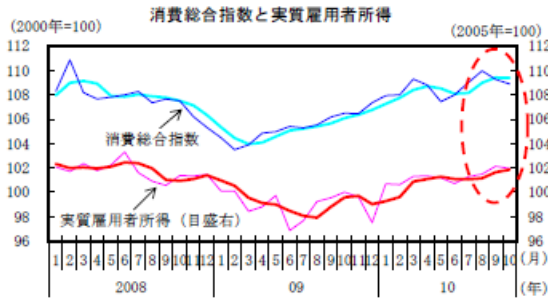
	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	11月月例	12月月例
輸出	このところ弱含んでいる。	緩やかに減少している。
輸入	このところ増勢が鈍化している。	横ばいとなっている。
業況判断	改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかな増加傾向にある。

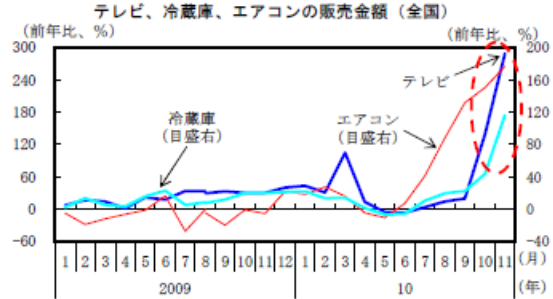
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

消費の動向

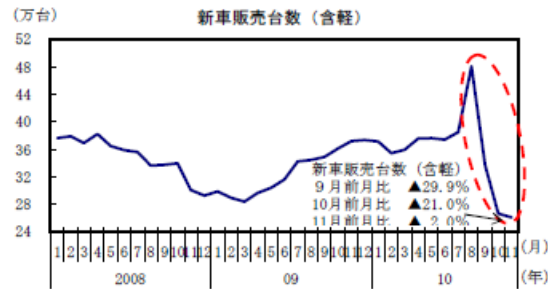
○個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動き



○エコポイント関連商品は、駆け込みにより特にテレビが好調



○新車販売は、駆け込みの反動により減少が続く



○年末年始の海外旅行は好調の見込み

年末年始の旅行動向

	旅行人数		旅行平均費用		総消費額		
	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	合計	国内旅行	海外旅行
2009-10年	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 18.3
2010-11年	0.6	3.4	▲ 1.6	4.4	▲ 0.1	▲ 1.0	8.0

(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

(備考)上：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。
下：JTB「年末年始(2010年12月23日～2011年1月3日)の旅行動向」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 1. 6)

管内金融経済概況

< 2011年 1月6日 >

日本銀行 京都支店

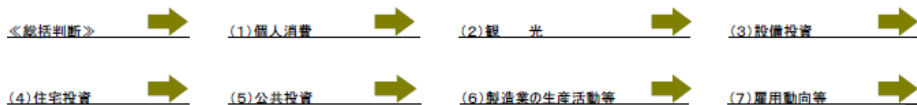
京都市中京区河原町通二条下ル一船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している。

生産は、増加ペースが鈍化している。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられることなどから、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は下げ止まっている。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上